

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「水間鉄道水間駅舎」貝塚市(大阪府)

■市長座談会……………6

都市が進める「ナイトタイムエコノミー」

座談会出席市長 ●小樽市長・迫 俊哉／千葉市長・神谷俊一

米子市長・伊木隆司／浜田市長・久保田章市

司会・コーディネーター ●中央大学名誉教授・細野助博

■市政ルポ 御所市(奈良県)……………12

行ってみたい・住んでみたい・語りたいまち 御所市長 ●東川 裕

■マイ・プライベート・タイム……………18

ボイススカウトの祭典／世界スカウトジャンボリー 光市長 ●市川 熙

■わが市を語る……………20

◆「人 自然 食 文化で未来を拓く交流都市」を目指して 氷見市長 ●林 正之

◆「つながり、共に創るまち こだいら」の実現に向けて 小平市長 ●小林洋子

◆全国に向けて魅力発信中！「魅力マシマシ津島市」 津島市長 ●日比一昭

◆「暮らして『あんしん』が体感できるまちづくり」

くチャレンジせいで 西予市長 ●管家一夫

■これぞ！食のイチオシ 平川市(青森県)……………28

■写真で見る都市の変遷／今と昔の風景……………29

長野市(長野県)



市政ルポ

御所市(奈良県)

自然と歴史と市民力で創る
わがまちの未来図

御所市長 ●東川 裕

地域の交流と活動を活性化し、サステナブルな地域コミュニティを目指す

〔寄稿1〕地域コミュニティの新たな挑戦

法政大学法学部教授 ● 名和田是彦

〔寄稿2〕地域課題を地域で解決するための勉強会

吉川市長 ● 中原恵人

〔寄稿3〕笑顔あふれる安心のまち島田の実現へ

島田市長 ● 染谷絹代

〔寄稿4〕本物の地方創生へ「新コミュ」の推進！

京丹後市長 ● 中山 泰

動き

■世界の動き／北朝鮮が外交活動再開、拉致問題に動きも

拓殖大学特任教授 ● 名越健郎

■経済の動き／マイナ保険証の導入で何が変わるのか

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■自治の動き／地域づくりの原点と新過疎法に共通する地域づくりの理念(その2)

― 一村一品運動・ふるさと創生を立案した立場から ―

帝京大学教授(法学博士)・パーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋

■都市のリスクマネジメント

個別避難計画の庁内外の体制づくり

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち

易聖・嘉右衛門 高島嘉右衛門⑱ 白菊

作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き

■編集後記

31

32

35

38

41

44

46

48

50

52

54

56

都市が進める 「ナイトタイムエコノミー」



かみや しゅんいち
神谷 俊一

ちば
千葉市長(千葉県)



おさだ としや
迫 俊哉

ほたる
小樽市長(北海道)



小樽市

千葉市



米子市

浜田市

司会・コーディネーター

ほその すけひろ
細野 助博

中央大学名誉教授



くぼ たしょういち
久保田 章市

はまだ
浜田市長(島根県)



いぎ たかし
伊木 隆司

よなご
米子市長(鳥取県)

世界の観光地で、夜の時間帯の経済活動「ナイトタイムエコノミー」の活性化に向けた取り組みが活発に進められています。夜間のにぎわい創出、観光客の滞在時間延長、消費額拡大による夜の経済活性化など、地域振興につながる取り組みとして日本でも注目を集めており、夜の魅力にあふれたスポットの紹介、観光地でのライトアップ、夜間イベントの実施など、さまざまな取り組みが行われています。

座談会では、ナイトタイムエコノミーの活性化に力を入れる迫・小樽市長、神谷・千葉市長、伊木・米子市長、久保田・浜田市長にお集まりいただき、取り組みの概要とその効果、ナイトタイムエコノミーに関わる人材育成の重要性、市民理解の促進策、今後の展望などについて語っていただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)



小樽市長

ナイトタイムエコノミーを推進し観光消費を拡大させ量より質の観光へと転換を図っています。

迫 俊哉
小樽市長(北海道)

夜の経済活性化に向けて

細野 夜間の経済活動である「ナイトタイムエコノミー」は、観光振興も含めた需要サイドの最後のフロンティアとして、地域活性化の有望な施策分野だと私は考えています。それでは、各地で行われているナイトタイムエコノミーに関する取り組み内容についてお話しください。

迫 小樽市は明治期に北海道内陸部で産出された石炭輸送のため、鉄道や港湾施設が整備されて以来、大手銀行や商社の支店、商店や問屋街、倉庫群などが建ち並ぶようになり、北日本随一

の商都とまで言われるようになりました。今でも当時造られた歴史的建造物がカフェや博物館などに活用されています。こうした歴史的資源にも恵まれた小樽市は、年間700万人以上の観光客が訪れる、全国有数の観光地として発展しました。

しかし、小樽市の観光は、日帰り観光客の割合が高い、いわゆる通過型観光という課題を抱えています。これを滞在型観光へと転換させ、観光消費を拡大するためにも、ナイトタイムエコノミーの推進は極めて重要です。幸い、近年、市中心部にホテルの建設が相次いでいることから、この機に乗じて、さらに夜の魅力を高め、夜間消費を拡大させていきたいと考えています。

これまでも小樽市では官民一体となって、歴史的建造物のライトアップをはじめ、夜の魅力を発信する事業を進めてきましたが、この5月には新たに夜の飲食店を多言語で観光客などに紹介する案内所「ナイトインフォメーション」を市中心部に設けました。また、本年は小樽運河竣工から100年を迎えることから、9月半ばから12月末まで開催するロングランイベント「小樽運河100年プロジェクト」の中で、ナイトタイムエコノミーの推進に向けた各種催しも行っています。

神谷 千葉市は東京都心や成田空港・羽田空港への距離が近く、国内外の人流を取り込むポテンシャルを有しています。また、市内には大型コンベンション施設「幕張メッセ」やプロ野球チームのホームスタジアム「ZOZOマリンスタジアム」など、夜の魅力の創出に寄与する各種インフラも整っています。千葉市では、こうした立地特性や地域資源を生かし、ナイトタイムエコノ



ライトアップされた小樽市指定歴史的建造物「北海製罐小樽工場第3倉庫」(小樽市)

ミーの推進による経済振興に取り組んでいます。近年、特に力を入れているのが公共空間の夜間利用を促進し、イベント開催を通して、にぎわい創出を図る取り組みです。千葉市として、事業者や関係機関と協議を進めるなどして、JR千葉駅前大通りの歩道を活用した「屋台横丁」、夜の千葉公園を舞台に市の花「オオガハス」の開花時期に合わせたナイトイベント「Yohas(夜ハス)」など、公共空間を用いた夜間イベントの開催に力を尽くしてきました。また、市内での宿泊者を増やし、夜の経済活性化につなげるため、国際会議はもちろん、世界最高峰のアクションスポーツの祭典「X Games Chiba」をはじめ、大規模イベントの誘致や開催支援にも取り組んでまいりました。同時に、夜間のイベント開催に向けた事業

夜間のにぎわい創出を 目的に、公共空間の 夜間利用を積極的に進め イベント開催を 促進しています。



神谷 俊一
千葉市長(千葉県)

者支援の一環として、イベントが軌道に乗るまでの事業費の一部を補助する独自の支援制度も構築し、多くの事業者に利用いただいています。

伊木 米子市は中国地方最高峰の大山のふもと、日本海と中海に囲まれた自然豊かな街です。その日本海側に面した位置にある「皆生温泉」は古くから観光地として発展してきました。コロナ前で年間約40万人の宿泊客がありましたが、コロナ禍で客数が落ち込む以前から減少傾向が続いていました。団体旅行から個人旅行や女子旅へと、大きく変化した近年の旅行トレンドに対

し、温泉地としての取り組みが立ち遅れたこともその要因です。そこで、改めて、地元の人たちが温泉地で楽しめるようなエリアに再整備することで、そのことが観光客の誘因につながるのではないかと想定し、地元旅館経営者の皆さんを中心に「皆生温泉まちづくりビジョン」を平成31年に策定するとともに、その実行組織として「皆生温泉エリア経営実行委員会」も設立しました。以来、夜間にそぞろ歩きをしたくなるまち並みを目指して、エリア内の照明の更新・暖色化を行う「皆生みらいの灯り推進事業」などを推進してきました。

同時に、米子市では、中心市街地の夜の魅力も向上させようと、「ヒカリで米子の魅力を発信しよう!」をコンセプトにしたライトアップイベントを「Yonagoヒカリ☆マチプロジェクト」と称し、定期的に開催しています。期間中には米子城跡や米子市公会堂など市内の観光スポットでライトアップを行うほか、商店街を舞台にしたイルミネーションコンテスト、夕暮れ時に中海に現れる美しい太陽の道(オレンジロード)を米子城から眺める「米子城オレンジロード観望会」など、夜の街の魅力を光で引き出していこうとする取り組みを始めました。

久保田 島根県西部に位置する浜田市は交通アクセスがよくありません。東京・大阪から訪れる場合には、飛行機の利用が一般的ですが、浜田市から最も近い「萩・石見空港」からでも乗用車で約1時間、バスと電車を乗り継ぐと約1時間半を要します。交通の便が良くないことは、観光に不利であることは確かですが、その一方で、来訪してもらえれば、市内宿泊の可能性は格段に高まるという利点もあります。



夜の千葉公園を舞台に行われるナイトイベント「YohaS(夜ハス)」(千葉市)

浜田市への来訪を促すために、最も効果的な観光資源は、石見地方で古くから継承されてきた伝統芸能「石見神楽」です。特に浜田市は、9市町からなる石見地方の中で最も多い50を超える神楽団体が活動しており、石見神楽を創り出したまちともいわれています。

この石見神楽は地域の例祭の前夜祭として明け方まで奉納されるのが本来の姿ですが、市の観光振興策として、観光客向けの夜神楽公演や、団体宿泊客を対象にした神楽上演の派遣事業なども行っており、好評を得ています。また、通常の奉納神楽は、各地域の氏神様を祭るもので、例年9月から11月までの3カ月を中心に行われています。昨年からは、この期間を「石見の神楽在月」と称し、地域内の神楽上演を観光客にご覧いただく



稼げる観光地となるため
マネタイズ（収益化）の
考え方を重視し
その仕掛けづくりに
知恵を出し合っています。

伊木 隆司
米子市長（鳥取県）

キャンペーン施策を石見地方全体で始めました。浜田市では、このように石見神楽を観光資源として積極的に活用することで、地域を訪れ、宿泊する人の数を増やしながら、市の魅力である海の幸や温泉なども楽しんでいただく。そのような形でナイトタイムエコノミーを推進しているところです。

人材育成に力を尽くす

細野 現在、旅行需要が急回復する中、観光業

の人手（量）や人材（質）の不足、接客サービスの低下が大きな課題になっています。持続可能な観光の実現にも関わる問題だと思いますが、どのように対応されていますか。

迫 観光を構成する要素といえば、「見る」「食べる」「泊まる」「体験する」がありますが、全て接客を伴います。観光に関わる人たちの接客の質を高めることで、持続可能な観光地として、地域のファンを増やし、リピーターの獲得や増加につなげていきたい。そうした考えから、小樽市では外部機関から専門家を招いて、ホスピタリティの向上のため、セミナーや講習会を開催したり、市内の飲食店などが提供するサービスや雰囲気、商品価格などを覆面調査するなど、官民一体で取り組みを進めています。ゆくゆくはおもてなし力の認証制度の確立も目指しています。

神谷 大規模な夜間イベントを開催するには、それを支えるボランティア人材が不可欠です。千葉市では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、ボランティア体制の構築にも取り組み、多くの市民が研修を受け、都市ボランティアとして登録いただきました。残念ながら、大会自体は無観客での開催となったため、活動の出番はありませんでしたが、語学力に秀でた方も多く、ナイトタイムエコノミーを推進する上でも、千葉市にとって欠かせない人材だと考えています。そこで、過去にボランティアとしてイベント開催に協力いただいた方々を含め、市内のボランティア人材を千葉県と連携し



「皆生みらいの灯り推進事業」として、皆生温泉エリア内の照明の更新・暖色化を実施（米子市）

て組織化し、県内で新たに開かれるイベントへの参加を促す取り組みも進めています。

久保田 石見神楽における持続可能性を担保する上で、最も重要なことは後継者の育成です。その点、浜田市では、複数の子ども神楽団体が活動しているほか、そうした団体の活動を支援するNPO法人も組織化されています。また、地元の金融機関の協力の下、日ごろの練習の成果を披露する催しも毎年開かれています。地域を挙げて後継者の育成に努めているために、演者の平均年齢は比較的若く、担い手不足などの問題は今のところ発生していません。それどころか、「大人になっても神楽を演じ続けたい」と、高校卒業後も浜田市に残ってくれる地元愛にあふれた若者も数多く育っています。

伊木 観光地としての持続可能性を考えると、地域全体で観光消費を伸ばし、稼げる地域となることも大切です。そのためには、米子市では、「マネタイズ（収益化）」の考え方を一番意識しています。例えば、観光にいらした方が米子城跡

石見神楽を積極的にPRし
来訪・宿泊される方々を
増やし、夜の観光を
楽しんでいただきたいと思いますね。



久保田 章市
浜田市市長(島根県)

から夕日をご覧になって、その美しさに感動されたとしても、「きれいだね」で終わってしまっ
ては、地域にお金は落ちません。一方で、その
シチュエーションに合った魅力的な商品やサー
ビスをタイミングよく提供できれば、観光消費
の促進につながることができます。その観点か
ら、米子市では、市内の飲食店と協力し、米子
城をイメージした5層からなる特製パフェを
「475(よなご)パフェ」として売り出すなど、

地域全体でマネタイズに至る仕掛けづくりに注
力しているところです。

市民への理解醸成にも注力

細野 ナイトタイムエコノミーを地域全体で進
めるには、市民や多様な業種の民間事業者の理
解や連携・協力も大事だと思います。

迫 小樽市では、ナイトタイムエコノミーの取
り組みに関し、特に市民から批判などは出てい
ませんが、施策を力強く推進するためにも一層
の市民理解は欠かせません。観光は地域経済の
起爆剤として非常に重要であることを市民に認
識してもらえよう、行政としても説明に努め
る必要があると思います。

神谷 夜間のイベント開催に対して、いかに市
民理解を得ていくのか、千葉市においても重要
な課題です。特に大規模イベントを開催する際
には、市民との距離が生じてしまわないよう、
市民にとって身近なイベントであることを実感
してもらう工夫も大切です。実際、ある大規模
音楽イベントでは、市内でバンド活動を行う人
たちに、前座への出場権をかけたオーディション
を実施するなど、市民の参加意識を高める取り
組みも進めています。千葉市としても、例えば
スポーツ大会に出場する有名選手と市民が触れ
合う機会を創出するなど、イベント開催への理
解を促進するような取り組みも積極的に進めて
いきたいと思っています。

久保田 石見神楽を演じるのは、市民の皆さん
です。仕事をしながら、夜間や土日に演者とし
て活動を行っています。時には、海外や東京な
どで公演を行う場合もありますが、その場合は
仕事を休んで参加されます。その意味では、所



観光客向けに行われる夜神楽公演の様子(浜田市)

属される地元の企業や団体を含め、幅広い理解
が欠かせません。昨年は70人の団員を引き連れ
て、東京の国立劇場で公演を行いました。私
は、団員が所属する企業の経営者に協力をお願
いするお手紙を出しました。また、島根県西部
の9市町で構成する石見神楽広域連絡協議会会
長として、神楽の振興に貢献した企業・団体へ
の表彰も行っています。

伊木 地域全体で施策を進めるためにも、官民
連携は重要です。皆生温泉の活性化に向けた取
り組みに関しても、特に初めのうちは、民間の
動きを引き出すために行政が積極的に関与する
ことで、取り組みを具体的に前に進めることが
できました。ただし、一度問題意識を共有し、
事業が動き出せば、後は行政が働き掛けなくて



細野 助博
中央大学名誉教授

も、民間は積極的に取り組みます。
これは、個々の店舗が行うインバウンド対策でも同様です。コロナ禍前の話ですが、例えば、ある焼き肉店は外国人観光客に非常に人気が出てきたことから、自ら外国語対応もしつかり取られていました。需要があれば民間事業者も充実したサービスの提供に努める、いわば需要とサービスはセットなのだと思感しました。

新たな需要を見極めた対応を

細野 それでは今後、観光以外にも含め、さらに力を入れていきたい事柄についてもお聞かせください。

久保田 ナイトタイムエコノミーは観光の視点で語られることが多いですが、浜田市への宿泊者の過半は、ビジネス目的です。こうした方々も、観光客の皆さんと同様に、石見神楽を鑑賞され、夜の経済活性化に貢献いただいています。そのような実態に照らして考えれば、観光客に限らず、ビジネス客を含め、来訪者の数を増やしていくことが重要です。その観点から、浜田市では大会や会議の誘致や行政視察の受け入れなどにも力を入れています。

伊木 米子市の中心市街地には、山陰地方を代表する大きな歓楽街がありますが、コロナ禍が落ち着いた今でも、飲み会の二次会需要は戻っていません。夜の消費文化や消費の慣行が大きく変化した可能性もありますから、米子市としては二次会の時間帯に楽しんでもらえる新たなマネタイズの仕掛けづくりにも力を入れていきたいと考えています。

神谷 千葉市内で行われる国際会議の開催件数は、コロナ対策の期間中減少しました。WEB会議も普及・定着したことから、以前の需要を完全に戻すことは難しいでしょう。一方で、X Games、eスポーツなどの新たな大会を誘致したところ、予想以上の集客力があることが分かりました。ナイトタイムエコノミーを効果的に進めるためにも、どこに需要があるのか、経済拡大につながる有効なコンテンツは何であるのかを見定めて、的確に支援策を講じるなど、コロナ禍で起こったさまざまな社会変化を踏まえた対応にも注力していく必要があると考えています。

迫 先ほど、伊木市長は、需要とサービスはセットであるとおっしゃいましたが、その通りだと思います。小樽市でも運河と小樽港を船で周遊する「小樽運河クルーズ」を民間が行っていますが、人気が高まるにつれて、主体的に時間延長を行うなど、サービスの充実に努めるようになりました。逆に言えば、需要がないものを、いくら行政が働き掛けても、なかなか前に進まないということですね。今後は、行政として何が観光客から求められているのかを見極め、地域内で広く共有することも大切になってくると思います。



細野 コロナ禍によって、DXの推進をはじめ、社会のさまざまな分野で急激な構造変化が起きました。この流れはもはや止まりません。自治体は世の中の新たな潮流に適応しながら、持続可能な地域活性化に向けて実効的な経済施策を進めていく必要があります。

今後も、市民や民間事業者との連携・協力の下、各地域ならではの資源やコンテンツを生かしながら、夜の楽しみ方を拡充・発信していただきたい。そして、豊かで多様な消費活動のさらなる拡大に努め、付加価値の高い地域経済を創り上げていただきたいと思います。本日はありがとうございました。

(令和5年7月11日、全国都市会館にて開催)
本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。

行ってみたい・住んでみたい・語りたいまち 自然と歴史と市民力で創るわがまちの未来図

悠久の歴史に培われた地域財産と 市民自治の精神

大和朝廷による統一国家体制構築の基盤が芽生えた4世紀(古墳時代後期)から、8世紀前半までの飛鳥・奈良時代にかけて、歴代天皇が都を建設し、宮(皇居)を造営した奈良盆地(大和平野)の西南端に位置する御所市は、昭和33(1958)年3月、旧南葛城郡御所町・同葛村・同葛上村・同大正村の1町3村による合併で市制施行(面積60・58㎢)。本年3月で市制65周年の節目を迎えた(本年6月末現在の人口は2万3875人)。

地域の西部には、古来、神秘の山と敬われてきた金剛山地の主峰・金剛山(標高1125m)や葛城山(同959・2m)が連なる。金剛山の東側から五條市との市境を成す市域南側のエリアは、竜門岳(標高約

904m、奈良県宇陀市・同吉野郡吉野町)へと至る竜門山地が続いている。

金剛山地の北部に位置し、二つの山頂を持つ二上山(標高約517mの雄岳と標高約474mの雌岳、奈良県葛城市・大阪府南河内郡太子町)は、現在の金剛山・葛城山と共に「葛城山」と総称されていた時代もある。

また、金剛山・葛城山が所在する御所市および、二上山が所在する葛城市と共に、葛城山周辺地域として、大和国創生にまつわる歴史や神話の舞台になった大和高田市、香芝市、北葛城郡広陵町を合わせた4市1町は、現在、「葛城地域観光協議会」を共同で組織し、「かつらぎの観光振興」を軸とする広域連携関係を結んでいる。

大和国創生にまつわる「神話」と「古代史」の多彩な様相を描き、現代においても重要史料の一つに位置付けられる、あの『記紀』(奈良時代編さんの『古事記』『日本書紀』)や、日本最古の歌集『万葉集』にも、金剛・葛城・

ひがしがわ ゆたか
東川 裕
御所市長

二上とその周辺にまつわる地名がしばしば登場する。現在の御所市周辺エリアは、記紀・万葉の時代から、日本人の心の琴線に触れる高い精神性を、常に宿してきたのだ。

同時に、竜門山地に発する大和川水系の曾我川や、金剛山から湧出して曾我川に注ぐ葛城川などは、御所市エリアを縦断し、奈良盆地を潤す貴重な水源の役割を果たした。さらに、物資を運ぶ大動脈の役割をも





葛城山上を真っ赤に染め上げるツツジは「見事」の一語に尽きる(葛城高原自然つつじ園)



金剛・葛城山麓の秋を彩る黄金色の穂波。まさに日本人の心の原風景といえる



「御所まち霜月祭」は古いまち並みの中で、歴史に触れながら食や交流などが楽しめる御所市の代表的な催し

葛城氏や、6世紀から8世紀にかけて、朝廷政治に影響力を持った巨勢氏などにまつわる史跡が、葛城山や金剛山を中心に、葛城の道、巨勢の道、葛城氏や巨勢氏のものとしてされる古墳群や古寺社など、数多くあります。

その分、古代から近世までに至る文化財も豊富で、5件の重要文化財を始めとする国指定文化財は16件、奈良県指定文化財は12件、御所市指定文化財は7件、国登録文化財(※建造物)も8件あります。

また、葛城氏や巨勢氏は、御所市と

担うなど、まほろば(理想郷)としての奈良盆地の形成において、御所市とその周辺エリアは常に、物心両面からの恵みをもたらす、重要な位置付けにあったともいえる。

県都・奈良市から25km圏、大阪の都心部からも30km圏の至近に位置する御所市は、JR西日本和歌山線の4駅、近畿日本鉄道御所線・吉野線の3駅、そして葛城山ロープウェイの2駅が市内にある。

さらに、京都・奈良・和歌山を結ぶ京奈和自動車道(御所IC、御所南IC)および国道24号、

和歌山県南部・新宮市から紀伊半島を縦断し、大阪府枚方市と結ぶ国道168号、関西国際空港に直結する国道309号が市内を通るなど、幹線道路網も完備している。

そのため、御所市は京都市や大阪市の中心部まで約1時間の通勤圏内に位置。ベッドタウンとしての評価にも非常に高いものがある。

「大阪府と奈良県のちょうど境目に位置する御所市の辺りは、古代の人々の感覚ではより以上に交通至便な地域であったはずで、時には外敵から奈良盆地の南西方面を守ったり、重要な砦としての位置付けにもあったのではないかと、私は考えています」

そう語るのは、東川裕御所市長だ。

「御所市内には、5世紀を中心に、時の天皇家の外戚として権勢をほしいままにした



その周辺エリアを軸とする葛城地域を本拠に、都を護り、天皇政治を補佐することなどにより、自らの領地では一種独立国家的な強み(自治能力)を発揮していたのではないかと。そんなふうにも考えております」(東川市長)

生まれも育ちも御所市という東川市長は、昭和60(1985)年に大学を卒業後、明治時代から続く家業の酒販店を、4代目当主として継承した。そして、御所市商工会理事や葛城青年会議所理事長などを歴任し、現在も続



甘柿のルーツとされる御所柿(ごしょがき)は江戸期・大和地方屈指の名産品だった



鴨都波神社のススキ提灯献灯行事は夏祭り（毎年7月16日）・秋祭り（毎年スポーツの日の前々日）のハイライトだ



全国の加茂(鴨)社の根源とされる鴨都波神社(下鴨社)

を舞台に繰り広げられる市民協働の催しだ（毎年11月第2日曜日開催）。文化財指定などを受けている町家の特別公開、旧家の所蔵する歴史的資料の展示（町家ミュージアム）のほか、地元住民の趣味の作品展示（町かどギャラリー）、町家カフェ・町家茶屋、縁日、演芸ライブなどが盛りだくさんに用意される。コロナ禍のため、令和2年、3年と中止の憂き目に遭ったものの、令和4年は3年ぶりの開催となり、活況を呈した。

「私にとっては、御所まちの酒屋の息子に生まれ、家業を引き継ぐのと同時に、霜月祭の創設や運営に携わり、NPO活動などを通じ数々の地域イベントや地域活性化活動などにもかかわったことで、地域の歴史やまちづくりについての多様な考え方がおのずと蓄積されました。さらに、さまざまな経緯があり、市長選挙に出ることにもつながったわけです。

く「御所まち霜月祭（そうげつさい）」の創設や運営を中心に担うなど、市民協働のまちづくりのリーダーとしても活動。NPO法人「こせまちネットワーク・創」副理事長などを経て、平成20（2008）年6月に実施された市長選挙に出馬し、初当選。本年6月から4期15年目に入っている。

行政と市民の相互理解をバネに進む魅力的なまちづくり

御所市を代表する催し「御所まち霜月祭」は、現代の御所市の中心市街地で、江戸時代初期に形成された陣屋町「御所まち」全域

しかし、それらのことを全て含めて、御所市全域で代々伝わってきた《地域力》の後押しがあったからこそその結果なのだ、今改めて思います。

といいますが、葛城氏や巨勢氏など、古代からこの地域に培われてきた自主独立の気概は、江戸時代に入ってさらに開花します。江戸時代の御所まちは幕府の直轄地でしたが、地域の商人たちが中心になり、

町人自治に近いまちづくりを行いました。

その市民自治・住民自治の精神は、古代の統治者である葛城氏や巨勢氏以来、代々受け継がれてきた自主独立の精神を尊ぶDNAであり、現代の御所市にも脈々と息づいている。そのことを私自身、市長に就任して以来、つくづく実感してきたのです」（東川市長）

古来の伝統である住民自治のDNAが、現代の御所市の地域全体に受け継がれていることを、東川市長が改めて実感したとする最初の体験は、就任直後に開始した、市民サービスの削減を含む厳しい行財政改革に臨んだ際のことだった。

「私が就任した平成20年6月当時の御所市は、同年度決算（平成21／2009年9月確



5世紀前葉に築造された古墳では奈良県最大級の宮山古墳（別称:室大墓、一部が国指定史跡）を桜田池公園越しに望む

御所市

(奈良県)

市 政 ル ポ

定)において、早期健全化団体になることが
確実視されるほど、財政状態が悪化してい
ました。そこで、就任3カ月後の平成20年
9月に『財政非常事態宣言』を発令し、『御所
市再生アクションプラン』を平成21年3月に
策定。平成21年度から25(2013)年度ま
で、5年間にわたる財政運営の方針を示しま
した。

それ以後、財政健全化を何よりも重要な
当面の施策として取り組むため、市民体育
祭や敬老会など、市民生活に深く密着した
イベント関係への補助金も、カットせざるを
得なくなりました。ついこの間までは自分
自身が地域の祭りやイベントを推進する市
民の側にいたこともあり、これについては本
当に、市民の皆さんには申し訳ない気持ち
でいっぱいでした(東川市長)

ところが、財政非常事態宣言を行い、再
生アクションプランを明示し、市政の窮
状を包み隠さず市民に知らせた結果、その
ことを理解した市民有志が中心になり、補
助金がなくなった分を自分たちで集めるな
どして、市民体育祭や敬老会も無事、開催
されたのだ。

ここで重要なのは、市民が「予算がないな
ら、やめとこか、とはならなかった」(東川
市長)ことだろう。市民や地域の事業者と行
政は「地元(地域)」を構成する両輪。両者が
混然一体となっていくのが「地域振興」なの
だという、相互理解を前提とする「あ・うん

の呼吸(DNAの存在)」が、このエピソード
からはうかがえる。

「補助金は出せませんでした。でも、市役
所は人手を出したりして、お金のかわらな
いバックアップを懸命に行いました(笑)。そ
の結果、それまでは市民主体のイベントに
市役所がお金を出さずだけで終わりがちだっ
た両者の関係性が、本物の協働の関係性へ
と発展し、催事も従来とは違う、手作り感
満載の、面白いものになりました。

地域イベントなどにおける、行政と市民・
事業者などとのそうした程よい距離感の関
係性は、現在も続いています(東川市長)

東川市長はこのときの感動を思い出すた
び、古事記にも記されている仁徳天皇の有
名な説話「民のか
まど」を想起する
という。

『民のかまど』
の説話は、若き
日の仁徳天皇、
大雀命おほすけのみことが高台
から奈良盆地に
暮らす民衆の暮
らしぶりを見た
ら、人家のかま
どから煙が上が
っていない。これは
民が貧しい生活を
している証拠だと

気付かれた大雀命は、そこから3年間租税を
免除し、ご自身も質素儉約に努め、宮殿の屋
根の修復も控えました。

そうこうするうちにまた豊作が訪れ、暮ら
しにゆとりの出た民たちは、自ら徴税の再開
を申し出るとともに、宮殿の屋根の修復をも
行なったという説話です。

古代天皇と民との関係を、現代の地方自
治体と市民との関係になぞらえるのは、適
切でないかもしれませんが。しかし、人口減
少が不可避の潮流になっている現代の地方
都市において、にぎわいを創出し、雇用の
場を創設し、老若男女、全ての世代の人々
に、この地で暮らし続けていきたいと思っ
てもらえるようなまちづくりをするのに最も



平成20年に復元された江戸時代の高札場(御所まち)



江戸時代後期の町家「中井家住宅」は国の登録有形文化財(御所まち)



御所市は部落解放運動を推進した全国水平社（大正11年創立）の発祥地、
人権のふるさととしても知られている（水平社博物館）

必要な要素は何か。それは、行政と市民との協働関係や、共通認識に基づく相互理解ではないでしょうか。そういう意味合いにおいて、仁徳天皇と民たちが相互理解で深く心で結び付いた説話『民のかまど』は、心に突き刺さるのです」（東川市長）

しかも、仁徳天皇の皇后（石之日売命）は、当時の御所市エリアを

支配していた葛城氏の出身。市内には石之日売命の父、葛城曾都毘古の墓ともされる宮山古墳（一部国指定史跡）が実在する。

「だからこそ、行政が苦しいときには自分たち市民が何とかするという、御所市民（有志）の気質は、『民のかまど』以来のDNAではないかと関連付けたくなります（笑）。また、そうした市民力こそは、御所市の最重要な地域財産の一つ、御所市流の持続可能なまちづくりを考える上での基盤なのだと考えています」（東川市長）

東川市長が就任直後から進めた果敢な行財政改革は、市民の深い理解や議会の後押しもあり、予定より2年も早い、開始3年度の平成23（2011）年度に一般会計の収支が早くも黒字に転化する。これは41年ぶ

りの快挙だった。以後、本年5月末の出納閉鎖で判明した令和4（2022）年度の一般会計（実質収支）でも約8億3000万円の黒字となり、12年連続で黒字計上を記録している。

銭湯を中心とする分散型ホテルがけん引する新たな息吹

「とはいえ、御所市の財政上のアキレス腱（けん）になっていく、依存財源に頼る財政構造は依然、解消されていません。自主財源を積み上げようにも法人税などの市税収入が少なく、なかなか思うようにはいかないのも事実です。しかし、例えば長年の懸案である京奈和自動車道御所IC周辺エリアへの

《産業集積地整備事業》のほか、《近鉄御所駅およびJR御所駅周辺整備》と一体的に進める予定の《新市庁舎建設》などの大型事業に関する諸経費も、本年度当初予算に少しずつ組み込める状況までには、回復しつつあります。みんなが安心して暮らし続けられる安全なまちづくりの目玉施設として、先行的に進めていた《仮称・防災市民センター》の建設は、令和6年1月の供用開始が確実な状況となっています」（東川市長）

災害時には避難所として、平時には子育て関連の交流施設として機能する防災市民センターは、配備する公用車を電気自動車（そのまま移動用大容量蓄電池としても活用



分散型ホテル「GOSE SENTO HOTEL」の中核を担う銭湯「御所宝湯」の入り口（御所まち）

可能）にするなど、先進的な防災施設として注目を集めている。

さて、令和4年秋に3年ぶりの復活が成った霜月祭を契機に、ウィズコロナ時代の御所市における観光振興への機運は地域全体にみなぎり始めている。とりわけ、御所市の多様な魅力の発信拠点、周辺エリアも含めた「葛城地域」の観光振興の拠点でもある中心市街地・御所まちを少し歩けば、新たな「活気の芽」が随所に芽生え始めていることが、改めて実感される。

葛城川の水流を活用した環濠集落・御所まちは、近鉄御所駅ならびにJR御所駅（両駅は数十m離れている）から徒歩10分ほどの市域北部、葛城川を挟んだ両岸（寺内町中心の東御所・商業都市の西御所）に形成され、江戸初期から明治・大正・昭和初期に建築

御所市

(奈良県)

市 政 ル ポ



旧自転車店の古民家が宿に!! 御所宝湯とともに分散型ホテル「GOSE SENTO HOTEL」を構成する「宿チャリンコ」



大正7年創業のモリソン万年筆本店がカフェ&バーに!! 「GOSE SENTO HOTEL」を構成する宿泊施設「RITA 御所まち」も併設

された建物群による、風情あるまち並みが
整然と展開している。

東川市長も参画していたNPO法人「ご
せまちネットワーク・創」を中心に、地域住
民によるまち並みの保存・活用への取り組
みは平成15(2003)年ごろから始まっ
た。御所市では、このまち並みを無理なく
維持・保存するため、伝統的建造物群保存
地区(伝建地区)制度の導入を企図。平成30
(2018)年度から令和2(2020)年度
まで、奈良女子大学との協働で予備調査も
行っている。

伝建地区制度導入事業の主要目的は、ま
ち並みの維持・保存による歴史的価値
の保全・向上にあるが、それだけではな
い。人口減少と共に増えつつある、空き家

の再活用事業との組み合わせによる地域活
性化、観光振興による交流人口の増大化、
雇用の場の創設、伝統と現代的センスが同
居する魅力あるまち並みの新たな形成およ
び、にぎわいづくりなど、多様な取り組み
が含まれている。

中でも令和4年10月、「御所まち全体で観
光客をもてなす」というコンセプトの下、全
国的にも珍しい「銭湯を中心とする分散型ホ
テル」GOSE SENTO HOTELが
開業したことにより、従来とは異質の活況
がもたらされようとしている。

「私が市長に就任した平成20年に閉業し
た、御所市に建っている最後の銭湯・宝湯
を、まず《株式会社御所まちづくり》(「GO
SE SENTO HOTEL」プロジェクト
の企画・開発・運営事業者として令和3/
2021年設立)が買い取りました。

そして、再生した銭湯を中心に、御所ま
ちに立地する古民家3軒をそれぞれレスト
ラン(洋食屋ケムリ)、宿泊施設(宿チャリン
コ、RITA御所まち)などにリニューアル。
それらを分散配置することで《泊・食・湯》
を御所まちの中心部で立体的に楽しんでい
ただこうというのが《GOSE SENTO
HOTEL》開業の狙いです(東川市長)

《御所市第6次総合計画》の標語を借りれ
ば、これは「行きたい、住みたい、語りたい
まちづくり」を発信するのにも最適な、御所
市ならではのまちづくりの典型的事例だろ



葛城川に注ぐ支流・柳田川は地域の人々の憩いの場。桜の名所として観光客にも人気

う。この他にも民間事業者(飲食・宿泊業な
ど)の進出が促されるなど、同プロジェクト
の波及効果も既に出始めている。
また、例えば株式会社御所まちづくりに
出資している油長酒造は、享保4(1719)
年創業の老舗蔵元だ。江戸初期に形成され
た御所まちを代表する企業として、現在も
地域文化の発展に尽力している。
こうした地域の底力とそこから育まれる
市民力との合わせ技から醸し出されるのが、
例えば前出の「予算がないならやめとこか、
とはならない市民たち」による、地域(わが
まち)振興への思いと行動なのだろう。
繰り返しになるが、それこそまさに「御
所市最大の地域資源」(東川市長)なのだ。
(取材・文：遠藤隆／取材日：令和5年5月31日)



第17回世界スカウトジャンボリー（韓国）にて（平成3年）

そこで起死回生の手段として取り組んだのが「世界スカウトジャンボリー」の日本開催、つまり誘致計画です。山口県には「きらら浜」という大きな都市公園を含む干拓地があります。オーストラリアと韓国で開催された「世界スカウトジャンボリー」に指導者として参加した経験から、私は、この「きらら浜」なら世界スカウトジャンボリーが開催できるのではないかと考え、山口県に相談した結果、当時の二井知事には大変なご決断

だのです。平成6年のことです。

平成8年には、ボーイスカウト山口県連盟の理事長に就任し、多くの指導者と共にスカウト活動のサポートを続けてきました。ところが予測されていたとはいえ、「少子化」の波が徐々に私たちの活動にも押し寄せ、ボーイスカウト人口は、昭和60年前後から徐々に減少し始めました。（公財）ボーイスカウト日本連盟も危機感を募らせ、さまざまな対策を打ち出しましたが、スカウト数の減少は一向に止まりません。

をいただき、誘致を承諾いただきました。

山口県以外にも複数の県から「誘致をしたい」との希望があり、プレゼンテーションの結果、幸いにも山口県が国内候補となりました。次は世界ジャンボリーを誘致したいと名乗りを上げているシンガポールと一騎打ちを制しなければなりません。平成20年、韓国済州島で開催された世界スカウト会議で、山口県きらら浜での開催が決定された時は、本当に心の底から喜びが湧き上がってきました。

世界のスカウトとの交流 〜世界平和への架け橋〜

済州島から帰国し、3カ月後に投票票が実施される市議会議員選挙（5期目）の準備にとりかかりました。光市では、市長選挙と議員選挙は同日選挙となっておりますが、当時の市長はその選挙には出馬しないと宣言されていました。

そういう状況の中、私の同級生を中心に、「市川、市長選に挑戦しないのか」と言われ続け、とうとう市長選の2カ月半前に出馬を決意し、61歳にして初当選を果たしました。

一方で、ジャンボリーの準備も着々と進み、平成27年7月28日に、155の国



第23回世界スカウトジャンボリー（山口県）（平成27年）

と地域から3万3000人の参加者を得て、盛大に開催することができました。このジャンボリーで特筆すべきことは、山口県と県内19市町の協力で、県内全ての小中学校、特別支援学校に世界のスカウトが訪問し、交流を深めたことでした。その様子を見た私は、世界の将来を担うこの少年少女たちが、必ず世界の平和に向けた活動を推進してくれるであろうと確信しました。

少子化は私たちのまちだけでなく、こうした活動にも大きな影響を与え続けています。ボーイスカウト活動は「野外での体験を主とした活動」「異年齢グループでリーダーシップを涵養する」「褒めることでやる気を起こさせる」など、こういう時代だからこそ必要な要素をたくさん持っていると感じています。こういう活動が今一度、多くの皆さん方の注目を浴びてほしいと願っています。

わが

「人 自然 食 文化で未来を拓く 交流都市」を目指して

氷見市は、富山県の北西部、能登半島の基部に位置し、東は富山湾に面しています。緩やかに弧を描きながら長く伸びる南北約20kmの海岸線一帯は、能登半島国定公園に指定されています。

令和4年8月に市制施行70周年を迎えた本市は、本年5月に内閣府の「SDGs 未来都市」に選定

され、「人 自然 食 文化で

未来を拓く交流都市ひみ」の実現に向けて、本

市の特性や地域資源をさらに生

かしながらSDGsを推進し、持続可能な社会を目指していま



富山湾越しに望む立山連峰

美しい景観と豊かな食文化

氷見海岸から海越しに望む雄大な立山連峰の風景は、世界からも評価され、ユネスコが支援する「世界で最も美しい湾クラブ」に富山湾が加盟しています。立山連峰と富山湾が織りなすパノラマは、世界でも稀有な景観であり、多くの人を魅了しています。

海から里山まで広がる豊かな自然は、「ひみ寒ぶり」をはじめとする海の幸だけでなく、四季折々の里山の幸など、一年を通じて多くの恵みを私たちにもたらしてくれています。この豊かな自然環境の中で、400年にわたり受け継がれてきた本市の定置網漁業は「氷見の持続可能な定置網漁業」として、令和3年2月に農林水産省の「日本農業遺産」に選定されまし

た。自然に優しい漁法である定置網漁業は、魚を傷つけず捕り過ぎることもない、資源の持続的利用が可能な「サステナブルな漁業」であります。

「天然のいけす」と呼ばれている富山湾は、水産資源が豊富で約500種もの魚が生息しており、氷見漁港には、四季を通じて多種多様な魚が水揚げされています。春にはイワシ、夏にはマグロ、秋から冬にかけてブリが多く水揚げされており、ブリは昔から献上品にも使われ、今も「ひみ寒ぶり」として全国に流通しています。イワシは「氷見鰯」として広辞苑にも掲載されています。

本市は里山の幸も豊富で、とりわけ「氷見牛」は、きめ細やかな霜降りで上品なうまみと甘みが味わえると評判です。稲積梅やハト



富山湾の王者「ひみ寒ぶり」

ムギ、灘浦みかんなど、本市の気候風土に適した品種が栽培されているほか、中山間地域に広がるブドウ畑で収穫されたブドウから、地元の食材によく合うワインが醸造されており、氷見らしい食文化が育まれています。

外部人材の活用と手厚い子育て支援

本市では、外部人材を積極的に活用しており、令和2年2月には、北陸で初となる副市長の一般公募を実施しました。全国から



安心して子育てができる環境づくり



氷見に春を告げる「まるまげ祭り」

810人の応募があり、元TBSディレクターを採用しました。移住者目線で氷見の良さを発信する市政番組「サンデーひみ」は、副市長が編集長として企画から番組MCまで務めており、YouTubeで全国にも発信しています。

令和4年10月にオープンした氷見市芸術文化館の総合プロデューサーも、一般公募で採用しました。全国的なアーティストの招聘と市民の利用を両立させながら、施設の稼働率は、5月末現在で70%以上となっています。氷見市ビジネスサポートセンター長や訪日観光コーディネーターなども一般公募で採用し、本市の活性化にご尽力いただいています。

伝統文化の継承とまんがを生かしたまちづくり

このほか、市内の若い世代が、安心して出産・子育てを行い、将来にわたり住み続けられるよう、「子育てしやすいまち日本一」を目指しています。

令和5年度からは、1歳児および2歳児の保育料を第1子から完全無償化したほか、保育所などに預けず家庭で子育てを行う世帯への「家庭で子育て応援金」も第1子から支給しています。

また、「子ども医療費助成制度」の対象を高校生相当まで拡充するなど、安心して子育てができる環境の充実を図っています。

本市には、古くから伝承されている祭りや獅子舞があります。着物姿で丸まげを結った女性たちがまちを練り歩き、幸せな結婚を祈願する「まるまげ祭り」や、華麗な曳山（ひきやま）がまちを巡行する「祇園祭り」は、歴史情緒が感じられる祭りです。春と秋、市内各所の神社で奉納される獅子舞は、地域ごとに舞い方が異なり、親から子、子から孫へと受け継がれています。

プロフィール



氷見市長
林 正之

◆ 面積 230・54 km²
◆ 人口 4万3588人
◆ 世帯数 1万7455世帯

〔将来都市像〕人 自然 食 文化で未来を拓く交流都市 ひみ

〔まちの特徴〕400年以上続く定置網漁で捕れる「ひみ寒ぶり」など、豊かな食文化に彩られたまち

〔特産品〕ひみ寒ぶり、氷見牛、うどん、稻積梅、ハトムギ、ワイン



〔観光〕海越しの立山連峰、ひみ番屋街、藤子不二雄①まんがワールド、氷見市海浜植物園、朝日山公園、柳田布（おやま）尾山古墳

〔イベント〕まるまげ祭り、ごんごん祭り、祇園祭り、ひみまつり、氷見食彩まつり、春の全国中学生ハンドボール選手権大会

また、本市は日本まんが界の巨匠・藤子不二雄①先生のふるさとであり、市街地には、キャラクターのモニUMENTが多数(63体)あるほか、氷見市潮風ギャラリーでは、貴重な原画などを鑑賞できます。

令和2年には、中国浙江省寧海県や台湾高雄市鼓山区と友好交流都市協定を締結し、交流を深めています。

本市の明るい未来に向けて「氷見ならではの良さ」を大きく花開かせながら、国内外との積極的な交流・連携を展開し、市民の皆さまがふるさとに対して自信と誇りを持ち、誰もが幸せに暮らせるまちを実現していきます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「つながり、共に創るまち
の実現に向けて
こだいら」

小平市は、東京都多摩地域の東北部、武蔵野台地にあり、都心から西に26kmの距離にあります。

江戸時代中期の承応3年、玉川上水の通水をきっかけに、江戸の近郊農村として開発が進み「小平村」が誕生しました。大正末期からの学園都市構想の推進とともに、次第に人口が増加し、戦後は都市部のベッドタウンとして開発が進み、昭和37年10月1日に「小平市」となりました。

市内には七つの駅があり、都心へのアクセスに優れている一方で、玉川上水や用水路、樹林地などの緑の空間が形成された住宅都市として発展してきました。

短冊型農地とブルーベリー

玉川上水が通水し、青梅街道や東京街道などの街道に沿って、短



ブルーベリーワイン(左上)、東京ゴールド(右上)
小平梨(左下)、ブルーベリーエール(右下)

冊形の農地が整備され、今もその面影が残っています。これらの市内の農家からは、新鮮な農産物を市内の小・中学校にも納入しており、学校給食における地場産農産物の納入率は、都市部の市としてはかなり高く、小学校給食では30%を超えています。

また、夏は小平夏野菜カレーの日、冬は小平冬野菜煮だんごの日など、季節ごとに全市立小・中学校の共通メニュー日を作り、地場産農産物への関心を高め、季節の

農産物を知り、旬のおいしさを味わうという食育に取り組んでいます。なお、小平夏野菜カレーは同日、市役所食堂でも楽しめます。

昭和43年に日本で初めて、商業用にブルーベリーが植えられた本市は「ブルーベリー栽培発祥の地」であり、夏には収穫体験や生の果実の販売が行われるほか、商店では1年を通してブルーベリーワインなどの加工品が多く売られています。このほか、市内で発見された新品種のキウイフルーツ「東京ゴールド」、都内でもトップクラスの収穫量を誇る「小平梨」、最近では人気の高い「シャインマスカット」など、多くの果樹も農家で栽培されています。

原始遺産「比類なき鈴木遺跡」

昭和49年の鈴木小学校建設時に



鈴木遺跡から出土した旧石器

を代表する後期旧石器時代の遺跡として国史跡に指定されました。

鈴木遺跡からは約1万6000〜3万8000年前の旧石器が出土しており、後期旧石器時代初期から末葉まで連続と続く12もの文化層を有する遺跡のため、鈴木遺跡一遺跡だけで、石器から見た南関東地方の後期旧石器時代の歴史の変遷が分かります。そして、黒曜石などの遠隔地石材を含む12万点以上の遺物の出土を含め、学術的価値が高く、東京都内では唯一となる旧石器時代の国史跡です。

本年3月には、鈴木遺跡が持つかけがえのない価値を後世に継承するため、保存・整備・活用などの方針を盛り込んだ「国史跡鈴木遺

跡保存活用計画」を策定しました。今後も整備を行い、観光資源として市内外から人を呼び込んでいくとともに、地域資源として学校教育や生涯学習の場での活用が考えられます。

小平市大学連携協議会 「こだいらブルーベリーリーグ」

平成25年に本市と市内の大学が、地域社会の発展と人材の育成を目的とした連携を進めるために設立した「小平市大学連携協議会」こだいらブルーベリーリーグ」は、現在七つの大学などが参加し、意見交換や情報交換を図っています。学生の地域に関する活動を応援し、大学の枠を超え、学生と地域をつなぐイベント「まちで楽しむ」



小平市大学連携協議会（こだいらブルーベリーリーグ）



なかまちテラス（仲町公民館・仲町図書館）



中央エリアの整備（プロポーザル提案時のイメージ図）

は、学生団体による活動報告やディスカッションなどを通じて交流が行われ、「未来のこだいらをどうしたいか」なども話し合われています。

世界的著名建築家により 生まれ変わる公共施設

本市では、全国の他自治体と同様に公共施設の老朽化が進んでおり、更新の時期を迎えています。平成27年には、「金沢21世紀美術館」などを手掛け、プリツカー賞を受賞した著名な建築家である妹島和世氏が設計した、仲町公民館と仲町図書館の複合施設「なかまちテラス」が開館しました。この施設は、多様な幅広い世代の市民が集う生涯学習の拠点として、

広く活用されています。

現在、市役所周辺の中央エリアでは、中央公民館、健康福祉事務センター、福祉会館を複合化して更新する事業が進んでいます。この事業は「国立競技場」の設計を手掛けた、著名な建築家である隈研吾氏が設計を行うとともに、ワークシヨップやオープンハウスで意見を伺うなど、市民参加で検討を進めており、市役所周辺が魅力あるエリアに変わろうとしています。

プロフィール

- ◆ 面積 20・51km²
- ◆ 人口 19万7068人
- ◆ 世帯数 9万6233世帯

〔将来都市像〕つながり、共に創るまちこだいら

〔まちの特徴〕都会の特性である利便性の高さ、田舎（ふるさと）のイメージに合った緑に囲まれた、学園都市かつ住宅都市



小平市長
小林洋子



〔特産品〕ブルーベリー、ブルーベリーのお酒、洋菓子・和菓子、キウイフルーツ「東京ゴールド」、うど、糧うどん

〔観光〕小平グリーンロード、鈴木遺跡資料館、平櫛田中彫刻美術館、ふれあい下水道館

〔イベント〕市民まつり、灯りまつり、産業まつり、グリーンフェスティバル、ブルーベリーまつり

ます。今後も、市の公共施設マネジメントの基本理念「いつまでもわくわくする場をみんなで創ろう」の下、延床面積の縮減だけではなく、魅力あるサービスの実現を目指し、長期総合計画に掲げた目指す将来像「つながり、共に創るまちこだいら」の実現に向けて、市民、事業者、行政がつながり、持続可能なまちづくりを推進してまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

全国に向けて魅力発信中! 「魅力マシマシ津島市」

津島市は愛知県の西部、名古屋市の西方約16kmに位置し、昭和22年3月、県内9番目の市として誕生しました。

古くは津島牛頭天王社と呼ばれ、全国に3000以上点在する「津島神社」の総本社である津島神社の門前町として、また、交通・経済の要衝である湊町として、近世・中世を通じて

良さを兼ね備えた「とかいなか」の暮らしを送ることが出来ます。

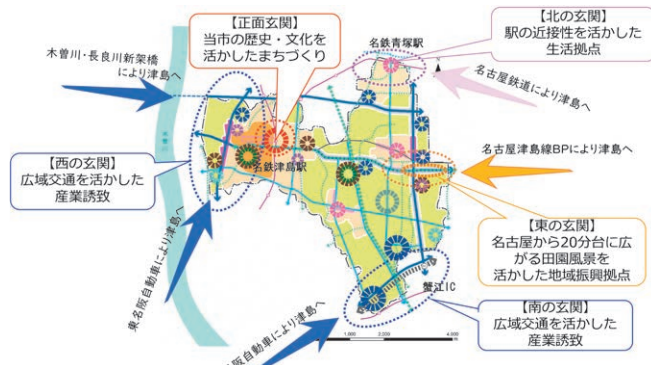
四季を彩る、 情緒あふれる祭り

津島市は四季それぞれに祭りがある「祭りのまち」です。春の「尾張津島藤まつり」、秋の「尾張津島秋まつり」など、華やかさと活気にあふれます。中でも、日本三大川祭りの一つに数えられる「尾張津島天王祭」は、数ある夏祭りの中でも最も華麗なものといわれています。津島神社の祭礼として600年近くの伝統を誇り、織田信長も見物した記録があります。「尾張津島天王祭の車楽舟行事」は、平成28年に「山・鉾・屋台行事」の一つとしてユネスコの無形文化遺産にも登録されました。7月第4土曜日に「宵祭」、翌日曜日に

「朝祭」が行われます。宵祭では、多数の提灯をかかげた巻藁舟が、日本の歴史公園100選にも選ばれた天王川公園の池の中を悠々と進み、揺らめく提灯が川面に映るその姿はさながら絢爛豪華な時代絵巻です。

新たな津島市に向けて、 まちづくり再生元年

本市では、本年度をまちづくり再生元年と位置付けました。活力ある魅力的な新たな津島市に向けて、リニア中央新幹線の開業を見据えた、本市へアクセスする道路や鉄道の整備促進を基軸に、津島駅周辺の「正面玄関」を含む東西南北に五つの玄関を配置し、交流人口や産業集積を高めていく「つしまゲートウェイプロジェクト」を開始しています。中でも、津島



つしまゲートウェイプロジェクトの概略図

神社、天王川公園、そしてこれらをつなぐ商店街の天王通りがある津島駅周辺の「正面玄関」は、地域の魅力の核として「住む人に加え、働く人、訪れる人など、時間を過ごす人が絶えることなく持続的に存在するまち」を目指し、再生していきます。

その第1弾として、天王川公園においては、民間活力を活用するため、パークPFIを導入し、園



尾張津島天王祭の巻藁舟

世・中世を通じて 繁栄しました。立地としては、名古屋まで電車でも車でも最速20分で行くことができ、生活に必要なものや場所へのアクセスが良く、自然にもほどよく囲まれた、都会と田舎のそれぞれの



ロボホンを使ったプログラミング教育

「18歳までの子ども医療費完全無料化」をはじめ、「第2子以降の保育料の完全無料化」「保育所・幼稚園・認定こども園等に通う3歳から5歳児までの副食費の全額補助及び小学校・中学校給食費の全額補助」「0歳児を対象とした選べる



天王川公園にオープンしたスターバックスコーヒー

内にスターバックスコーヒーがオープンするなど、さらに魅力が向上しました。今後、第2弾、第3弾と市内全域で、本市の「価値」を高め、わくわくするまちなかを創出していきます。

日本一の子育て支援 トータルプラン

未来を担う子どもたちは、津島の「宝」です。本市では「子育て支援トータルプラン」として、子どもが生まれる前から産み育てるまで、丸ごと応援するためのさまざまな事業を実施しています。

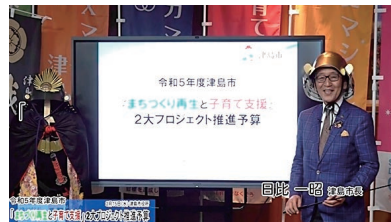
無料定期便」「保育所・認定こども園等における使用済み紙おむつの保護者持ち帰りの廃止」など全国トップクラスの事業を実施し、安心して出産、子育てができる環境づくりを進めています。

日本一の特徴ある プログラミング・国際教育

令和4年度より、AI機能を搭載した人型ロボット（ロボホン）とレゴブロックを市内全小中学校に、全国最大規模となる各校2種21機ずつ導入しました。「楽しくて役に立つ」を合言葉に、プログラミング教育を通して、創造力を養うとともに、理数教育にも関心を持つ児童生徒を育てていきます。

また、全小学校8校において、愛知県内にある八つの領事館との領事館交流プロジェクトを実施しています。このプロジェクトを通して、外国の文化に触れる機会をつくり、グローバル化する社会の中で他の文化圏の人や暮らしに親しみを持つことで、国際感覚豊かな子どもの育成を目指しています。そして、知・徳・体（確かな学力、豊かな人間性、健康・体力）のバランスのとれた「生きる力」を育

む特色ある教育を進めています。



市長が出演するYouTubeのショート動画



このような数多くの本市の魅力力を、「魅力マシマシ津島市」をキーワードに積極的に発信しています。



す。本市初の広報大使であるプロランナーの神野大地選手が出演する市のPR動画、市公式のLINEやInstagram、市長自ら出演するYouTubeのショート動画など、さまざまなプロモーションを展開していますので、ぜひ一度ご覧ください。



プロフィール



津島市長
日比一昭

〔将来都市像〕 未来につながる住んでみたい 住んでよかったまち 津島
〔まちの特徴〕 都会すぎず田舎すぎない、歴史文化が息づく魅力あふれるまち

- ◆ 面積 25・09 km²
- ◆ 人口 6万273人
- ◆ 世帯数 2万7148世帯



〔特産品〕 あかだ・くつわ、イチゴ、もろこの押し寿司、津島麩、地酒、太鼓〔観光〕 津島神社、天王川公園、堀田家住宅、清正公社、津島市観光交流センター
〔イベント〕 尾張津島天王祭、尾張津島藤まつり、尾張津島秋まつり、開扉祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

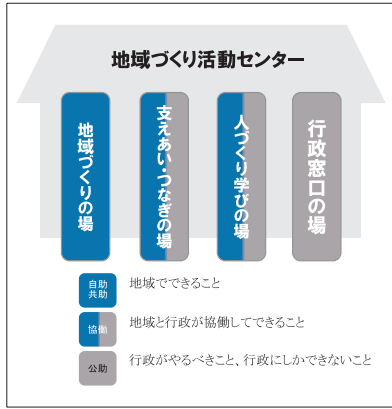
わが

「暮らして『あんしん』が体感できるまちづくり」をチャレンジせよ

平成16年に五つの町が合併した西予市は、愛媛県の西南部に位置し、東西に長く、海拔0mの海辺から標高1400mの山間地まで、変化に富んだ景観が魅力の一つであり、全域が「四国西予ジオパーク」に認定されております。

活動センターへの挑戦

合併により広域な面積を有する事となった本市では、一律的な行政サービスでは、社会情勢の変化



活動センターのイメージ基本理念

や多様な地域課題に対応できない状況となってきました。そこで、平成23年度より課題解決型の住民自治（小

規模多機能自治）を推進し、地域コミュニティが主体的に地域づくりを行う体制を整えました。

まず、合併当初の小学校区エリアに27の地域づくり組織を立ち上げました。各地域づくり組織の財源には地域の裁量により使い方を決定できる交付金制度を設け、行政職員を地域担当職員として配置することで、財源と人員による活動支援を進めました。十数年にわたる地域の特性を生かした活動により、確実に地域力が養われてきたように思えます。

具体的には、交付金事業の実績として、100事業を超える自主提案事業が実施され、地域課題の解決に向け貢献していただいております。また、地域づくり組織の支援により、地域おこし協力隊の現役活

動隊員数が27人（本年6月1日現在）となるなど、関係人口の創出においても効果が現れています。

常に市民と共に手をとりあつて

地域づくり活動が活発になるにつれ、生涯学習の拠点施設である公民館から、地域づくり活動の拠点施設となる新たな体制への見直しの機運が高まり、平成27年度から新制度の検討が始まりました。

令和2年から市民検討委員会を開催し、14回に及ぶ協議検討を経て、令和4年3月に「西予市地域づくり活動センター推進計画」がまとまりました。準備期間を経て、本年4



土居地域づくり活動センター

され、地域と行政の協働による取り組みを加速化させています。このような地域づくり活動を通じて、センターでは地域が元気に、笑顔になる取り組みを支援していきたいです。本市では持続可能

月から市内27カ所で地域づくり活動センター（以下「センター」という）がスタートしたところです。

全国のセンター化の多くは、指定管理者制度を導入した上で、行政職員が撤退する事例が見られるようですが、本市では、あえてセンターに係長級の行政職員を配置し、直営による地域を現場で支援する運営方針としました。

センターには地域づくり組織が雇用し、地域づくり活動に専従する地域任用職員が配置されました。この職員の雇用などに係る人件費等は交付金として制度化しました。市内27地域に地域任用職員が誕生し、さまざまな活動が展開

な地域づくりを目指して、市民との協働による地域づくりへの挑戦が始まったところです。

生産性向上を目指した「オフィス改革」の推進

本市では、人口減少からなる財政悪化、そして職員数の削減が進んでいます。そのような中、多様化する市民ニーズに対応するためには、従来の働き方の見直しといった生産性の向上が必要であり、その環境整備として、平成26年度からオフィス改革を始めました。

令和2年度には、新型コロナウイルス流行し行政のデジタル化の遅れが叫ばれる中、これまでのオフィス改革を進化させ、デジタル化も進め、本庁舎にておおよそのフロアのオフィス改革を実施しました。

主な内容としては、書類の50%削減を目標に、脇机、書庫を一部撤去し、捻出したスペースをオンラインにも対応したミーティングエリアとして活用、電子決裁、フリーアドレス、ペーパーレス化を推進し、オンライン環境の整備とデジタル技術も活用したオフィスを構築しています。

また、全フロアを無線LANエ

リアとし、パソコンがあれば場所を選ばず仕事ができる環境の整備を進め、現在では、支所および各地域の拠点施設である地域づくり活動センターにおいても無線LANを整備し、サテライトオフィスとして業務が可能となっています。

窓口は、総合窓口を導入し、一部の証明書では、タブレットによるタッチ操作で各種証明書が発行できるとともに、地域づくり活動センターでも各種証明書類の発行、また、オンラインでの相談ができる環境を整備し、デジタルを活用した市民サービスの向上に努めています。

オフィス改革では、これら外見的なハード整備だけでなく、ソフト面である意識改革も重要であるため、部長級による新しい働き方の議論を行い、「成し遂げたい目的を諦めない」など、これからの職員の働き方について、「部長のささやき」と題して、38項目を作成し、グループウェアにて全庁展開、新しいオフィスやICTの活用方法などについて、全員参加型の研修プログラムの取り組みも行いました。

これらオフィス改革により、職

位や所属を超えたコミュニケーションも大きくなり、紙書類に埋もれる、長時間の会議、職位の壁といった「昭和な働き方」からの脱却を進めていきました。

今後、ますます多様化、複雑化する地域課題に対応するためにも、課題を解くアイデアや地域を魅力的にするアイデアを出し、意思決定のスピードアップ、成果の質の改善を図り、市民サービス向上、職員負荷の軽減を目指していきたいと考えています。

プロフィール

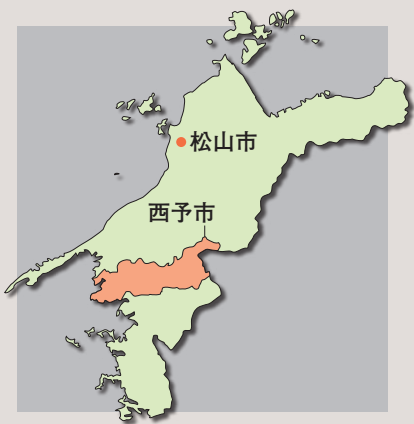
- ◆ 面積 514.34 km²
- ◆ 人口 3万4786人
- ◆ 世帯数 1万7471世帯

〔将来都市像〕「暮らして『あんしん』が体感できるまちづくり」

〔まちの特徴〕リアス海岸・盆地・カルスト台地などの変化に富んだ地形が特徴



西予市長
菅家一夫



〔特産品〕かんきつ類、魚介類、米
〔観光〕卯之町の町並み（国重要文化財）、宇和米博物館、四国カルスト・大野ヶ原、四国西予ジオミュージアム
〔イベント〕野村乙亥大相撲、全国「かまぼこ板の絵」展覧会

悪いことこそ、早め早めの情報共有。



世の中の変化に対する感度を上げ、様々な知を組み合わせよう



成し遂げたい目的を諦めない



変化を恐れず、新しい働き方にチャレンジしよう



部長のささやき（抜粋）

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

ひらかわ
平川市(青森県)

これぞ!
食の

イチオシ



生でも焼いてもあま〜い
南八甲田の人参

推薦者



政策推進課広報広聴係
みかみさきこ
三上咲希子さん

南八甲田に位置する平川市の東部地区は、昼夜の寒暖差を利用した高原野菜の一大生産地となっています。その中でも人参は、水分を多く含んだみずみずしさと際立つ甘さが特徴です。

地元では産直に朝早くから並んでもすぐに売り切れるほど大人気。生でコリっとした食感を楽しむのもよし、シンブルにバター焼きなどにして甘さを最大限に楽しむのもよし！平川市の南八甲田高原野菜、ぜひ一度食べてみてけろ〜



面積 346.01km²

人口 2万9,923人
(令和5年4月30日現在)

リンゴ、米、桃、
特産品 自然薯、マルメロ、
南八甲田高原野菜

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



津軽平野を一望できる志賀坊森林公園

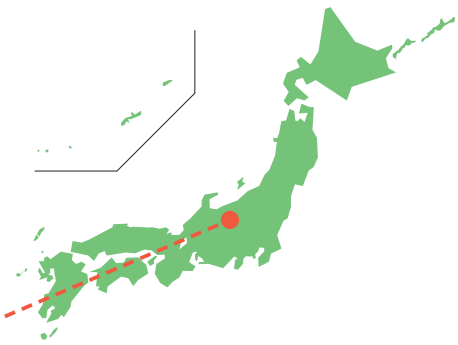
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

ながの
長野市（長野県）



令和
5年
(2023年)



訪れた皆さまをお迎える
「門前回廊」



長野市都市整備部
まちづくり課
とおやまたつゆき
遠山健幸さん

県都長野の玄関口「長野駅」

長野駅は、明治21年の開業以来、長野市の中心駅として、訪れた皆さまを温かくお迎えしてきました。昭和11年に完成した仏閣型駅舎は、多くの皆さまに愛されてきましたが、長野新幹線開業に伴う駅の橋上化により、平成8年に惜しまれながらも取り壊されました。

その後、駅前広場の再整備が行われ、県都の玄関口にふさわしい新たな顔として、おおびさし れっちゅう もんぜんかいろう長野の歴史や伝統を門という形で表現した大庇・列柱「門前回廊」が誕生しました。



昭和
40年代
(1965年頃)

多くの皆さまに愛された
仏閣型の駅舎

市政

令和5年9月号

特集

地域の交流と活動を活性化し、 サステナブルな地域コミュニティを目指す

地域を取り巻く社会環境が変化し、住民同士の関係の希薄化が進むなど、地域コミュニティの衰退が懸念されている中で、各自治体では自治会・町内会をはじめとした地域団体の強化、市民活動の活性化など、持続可能な地域コミュニティに向けた取り組みを推進しています。

特集では、学識者から、現在の自治会・町内会の課題、行政として進めるべきコミュニティ政策の方向性などについてご寄稿いただきました。また、自治連合会と行政の協働の下で進める地域課題の解決に向けた取り組み、「協働のまちづくり」「地域主体のまちづくり」を柱に据えた、地域コミュニティ活性化事業、若者や女性をはじめ、多様な市民が参画しやすい新たな地域コミュニティの形成など、持続可能な地域コミュニティに向けた施策を推進する都市自治体の取り組み内容を紹介します。

寄稿 1

地域コミュニティの新たな挑戦

法政大学法学部教授 名和田是彦

寄稿 2

地域課題を地域で解決するための勉強会

吉川市長 中原恵人

寄稿 3

笑顔あふれる安心のまち島田の実現へ

島田市長 染谷絹代

寄稿 4

本物の地方創生へ「新コミュ」の推進！

京丹後市長 中山 泰



地域コミュニティの新たな挑戦

法政大学法学部教授

なわ た よしひこ
名和田是彦



「親睦」と地域のつながりの希薄化

地域のつながりが希薄化してきたとよくいわれる。それはどうも本当らしい。例えば、筆者の住んでいる横浜市では、横浜市役所がもう50年にわたって毎年行ってきた市民意識調査によると、隣近所との付き合い方として、「道で会えばあいさつくらいする」というやや軽めの付き合い方が増加傾向で、「一緒に買い物に行ったり、気の合った人と親しくしている」や「困ったとき、相談したり助け合ったりする」というやや強めの付き合い方が減少傾向である。若い世代は特に軽めの付き合いが多い。

こうした地域のつながりは、近所で他者によって尊重されているという感覚（いわゆる社会的承認欲求の充足）をもたらし、地域で安心して暮らしていられるという確信をもたらす。自治会・町内会の規約などによく書いてある「親睦」である。

「親睦」は、おそらく実際に当該地域でさまざまな活動が行われて住民が交流することによって支えられ、他方でまたそうした活動の

基盤ともなっている。こうした「基盤」が掘り崩されているとしたら、ゆゆしき事態であり、地域コミュニティの持続可能性が心配される。それに対してはやはり、地域での活動を強め、またニーズに合ったものにし、地域コミュニティへの信頼感を高めていくしかないであろう。

「参加」と「協働」

日本の行政は、「協働」という政策理念の下に、住民に「地域課題の解決」活動を求めている。このような活動は、まさに地域コミュニティの中で「顔の見える関係」を再生し、「親睦」を強める結果をもたらすだろう。

そして、この課題解決の活動の中には、地域課題を整理する中で住民サイドでは手に負えない分野や行政・専門機関の役割であると思われる事柄について、行政などに依頼・要請・提案することも含まれる。これは重要な「市政参加」の機能を成している。他方で、住民が自ら解決できる部分については、行政や専門機関の支援も受けつつ自主的に取り組ん

でいくのであり、これが「協働」と呼ばれている。「参加」と「協働」は車の両輪である。

しかし、こうした「親睦」「参加」「協働」を中心的に担ってきた自治会・町内会は、特に今世紀に入ってから加入率低下などの問題に悩まされ、活動力が鈍っている。その様子や要因などに関する筆者自身の考えは別途述べた（拙著『自治会・町内会と都市内分権を考える』東信堂まちづくりブックレットシリーズ1、2021年）のでそれを参照していただくこととして、ここでは、行政としてなすべき政策的な対応を具体的に考える中で、自治会・町内会の課題についても触れていくことにしたい。

コミュニティ政策の具体的な方向性

（1）都市内分権

まず筆者としては、いわゆる都市内分権制度の導入をお勧めしたい。

都市内分権とは、市域を、昭和の大合併前の町村（＝連合自治会・町内会の区域）をめぐりに区分し、そこに新しいコミュニティ組織を設立する仕組みである。

2018年度から2019年度にかけて、全国市長会と日本都市センターとが共同で行った「地域社会を運営するための人材確保と人づくりのあり方に関する研究会」の報告書『コミュニティの人材確保と育成―協働を通じた持続可能な地域社会―』（日本都市センター編、2020年刊。以下「報告書」という）によれば、都市自治体のおよそ6割程度が都市内分権を導入している。

自治会・町内会は依然としてコミュニティ活動の中心主体なのであるが、加入率低下の下では、地域の諸力を結集した公的な仕組みとして新しいコミュニティ組織（「報告書」のいう「協議会型住民自治組織」）をつくることの有効である。

明治・昭和・平成と三度もの大合併を経験して日本の基礎自治体は大規模になりすぎている。その身近なレベルでの空隙を埋めるために、単位自治会・町内会と連合自治会・町内会が組織されてきたが、権力的強制が可能な政府とは異なり、民間組織として持ち得る唯一の力は、同意の下に入会してもらって一緒に活動するという原理にあり、自治会・町内会はこれに立脚している。だから地域住民全員が加入してくれないと困るのだが、今や多くの都市自治体で加入率は6割程度であり、中には5割を切ってしまうところもある。

会員にならないとまちづくりの当事者にならないという民間組織の弱点を補い、誰もが当事者であるという舞台をつくるのが都市内分権である。その舞台の上で、地域全体を巻

き込んだ民主的な話し合いの場をつくり、また地域全体に呼びかけて地域が必要とする課題解決活動を構築していくことができる。自治会・町内会はその中心を担うことにより、改めて地域住民にその大切さを訴えることができる。都市内分権は自治会・町内会を補う制度装置だといえる。

（2）具体的な取り組み分野

では今、自治会・町内会や「協議会型住民自治組織」はどんなことに取り組めばいいのか。先述の研究会で行った全国アンケート調査の結果を『報告書』によって見ると、防災と地域福祉という二つの分野がはっきりと浮かび上がっている。

この二つの分野は、現在もある程度取り組まれているが、まだ不十分でこれからもっと重視していかなければならないと多くの自治体が考えているのである。おそらく、昨今の自治会・町内会の加入率低下の一因は、地域コミュニティがこうした課題に十分取り組めていないために、特に若い世代の間で、自治会活動がニーズに合っておらず加入する意義が感じられない結果となっていることにあるのではないか。

筆者の住む横浜市は、一見すると都市内分権を導入していないように見えるのであるが、実際には、地域福祉計画（横浜市では「地域福祉保健計画」）に熱心に取り組んでおり、特にその「地区別計画」の取り組みによって、256の連合自治会・町内会の地区（＝地区社会福祉協議会の地区）で地区別計画の策定と実践の体制が構築されている。これは横浜流の

都市内分権といつてよく、その基本テーマが地域福祉である点において、そしてまた、どの地区別計画でも防災の取り組みもふんだんに盛り込まれている点において、今日の地域ニーズに合致した仕組みといえる。

（3）男女共同参画と多様性の視点

今日の地域コミュニティの制度的基盤ともいえる都市内分権制度の舞台の上で展開されるべきコミュニティ活動の具体相については、たくさん論点があるが、『報告書』などに譲るとして、ここでは一つだけ、男女共同参画の問題に触れておく。

職業生活の場面でも、働く女性は増えたけれども、幹部職や役員に就く比率は先進国の中でも特異的に低い。男女共同参画の理念はまだまだ日本社会に根付いておらず、従って事情は地域コミュニティでも異ならない。地域活動において多くの女性が活発に動いているが、そうした事業に関する意思決定の場には女性は驚くほど少ない。自治会・町内会や協議会型住民自治組織の役員の女性比率は極めて低い。このため、その意思決定にある種の偏りが生じており、これがニーズに合わない活動につながっていないだろうか。

女性に限らない。地域の取り組みにおいて、女性の視点、子ども青少年の視点、障害者の視点、外国籍市民の視点、なかなか平日昼間の会議などには出られない現役世代の視点、等々を積極的に取り入れるべく、意思決定の場にこうした人々に参画してもらう努力と工夫をすべきである。

行政と専門機関の役割

地域コミュニティが以上に述べたような活動に取り組むためには、言うまでもなく行政や専門機関の支援が重要である。「報告書」では、地域の「専門人材」という論点にも着目し、地域住民の中にいる専門人材と役所や専門機関にいる専門人材との双方について、どんな分野でその必要性が高いかなどについて分析している。それによると、専門人材が必要な活動分野は、まさに先述の防災と地域福祉なのである。つまり、これから地域活動の重点となるべき分野は専門性が高い分野だということだ。

例えば、近年多くの地域で取り組まれている子どもの学習支援や子ども食堂などを考えても、子どもを傷つけない配慮などに関してそれなりの研修などが必要だと容易に分かるだろう。地域の中には、元教師だった住民など専門性を持った人材がいるし、地域で活動しているいわゆるテーマ型の市民活動団体なども必要な専門性を備えているものが多くある。こうした人たちを核にしながさら地域の中で人材を育成し、活動の専門性に見合った活動参加者を増やしていくことが望まれる。

さらに、行政や専門機関は、こうしたやや専門性の高い地域活動をしかるべく支援する、まさに協働型の行動パターンを身に付けることが求められている。この場合、活動や事業の中身に即した専門性・専門知識だけではなく、地域の中にある諸資源を結び付けていく

いわゆるコーディネート機能がとりわけ重視されるべきである。そうした目で見れば、実はすでに多くのコーディネーターが地域コミュニティに向き合っている。行政の地域振興系、地域福祉系、企画調整系、防災系の部署はもちろんだが、社会福祉協議会は元々まさに地域福祉活動の組織者であるし、地域包括支援センターなどには近年生活支援コーディネーターが配置されている。小中学校には、いわゆるコミュニティスクールの政策の下で、学校コーディネーターが配置されつつある。公民館などには社会教育主事などの社会教育関係の職員も重要なコーディネーターである。

こうした支援者側のコーディネーターたちが、一定の地区に対してチームを組むなどして相互に連携しつつ地域コミュニティを支援することができれば、大きな力となるだろう。

居場所づくりとコミュニティカフェ

これまで述べてきたような地域コミュニティの課題解決活動は、希薄化しながらもまだ存在している地域のつながりを生かして組織化されると同時に、活動を通じてつながりが強化されていくという循環が期待されよう。しかし、現状を観察すると、近年はそうした循環のためのより自覚的・意識的な取り組みとして、いわゆる居場所づくり、交流拠点づくりが盛んに取り組まれていることが注目される。

例えば「コミュニティカフェ」などと呼ばれる民設民営の交流拠点はその一例であり、筆

者も横浜市港南区港南台の「港南台タウンカフェ」で活動している(齋藤保「コミュニティカフェ」(学芸出版社、2020年)を参照)。すでに公民館やコミュニティセンターなどが量的には十分に整備されているように見えるのだが、経済的リスクまで背負ってコミュニティカフェのような民設民営の拠点をつくる人たちから見ると、地域のつながりの再建のためには、誰もが掛け値なしに気軽にふらりと寄れてまずはずながりの第一歩を踏み出せる公共空間が足りないと見えているのである。

既存の集会施設は、用事のある人やすでに仲間を持っている人たちが利用せず、仲間に閉じられた空間になっているのではないか。そのままでは地域の「顔の見える関係」は広がっていかない。そうした危機感意外に広く共有されている。筆者が港南台タウンカフェの仲間たちと2020年に行った港南区の市民活動団体調査(<https://town-cafe.jp/koumandai/2009/>を参照)では、「居場所づくり」に取り組んでいると回答した団体が16%にも上ったのには驚いた。交流拠点づくりへの関心はかくも高いのである。

仲間であろうとなかろうと、誰もが人間として尊重され、気軽に交流できる空間が形成され機能するようになると、本稿で述べてきた協議会型住民自治組織やそれを支援する行政と専門機関も、よりスムーズに地域コミュニティのネットワークを構築できるようになるだろう。

地域課題を地域で解決するための勉強会

吉川市長(埼玉県)

中原恵人



吉川市は、東京都心まで約20〜30kmの埼玉

県南東部に位置しており、東は江戸川を挟んで千葉県野田市・流山市、西は中川を挟んで越谷市・草加市と、それぞれ境を接している。

また、東京外郭環状自動車道、常磐自動車道、首都高速自動車道のインターチェンジが近接し、地形的には、海拔2〜4m程度の平坦な沖積低地となっている。

江戸川と中川に挟まれた平坦な地形であることから、早稲米の産地として農業が発達してきた。また、これらの河川を利用して、江戸に物資を送るための重要な拠点として栄えてきた歴史があり、川魚料理を提供する歴史ある料亭が存続するなど、古き良き伝統や文化が息づくまちである。

多くの自然や緑を残しつつ、吉川美南駅の開業や周辺地域の新市街地整備が進んでおり、東京都心部への交通の便や生活利便性の良さなどから、今後も人口増加が見込まれている。

活動のきっかけ

近年、地域に密接した存在である自治会は、加入率の減少や災害対応・高齢者支援など、多くの課題を抱えている。そのような中、市内の全自治会で構成する自治連合会の役員会において、「地域や自治会の課題とその解決策をもっと話し合いたい」という思いと、「地域課題を地域住民が解決するための事業を」という市の思いが重なり、自治連合会と市が協働して地域課題の解決に向けた研究をしていくこととなった。

主な活動内容

(1) 全体会

「地域課題を地域で解決するための勉強会」は、地域に住む人々が、安心して暮らせる住みよい地域社会を実現することを目的とし、①自治連合会役員②役員が指名する協力団体や協力者③市職員④学識経験者で

組織している。参加者全員が目的を共有できるように、学識経験者2人から「協働について」と「地域自治について」について講義をしていただいた。

(2) 分科会

全体会の後、参加者へのアンケート結果を踏まえ、「多文化共生」「高齢者支援」「地域減災」「自治会課題」の四つの分科会を設置し、テーマごとに話し合いを行った。メンバーは自治会役員だけでなく、それぞれのテーマに関係する市民活動団体、大学生、外国人住民、市職員のほか、豊富な知識を持つ学識経験者などさまざまな分野で構成され、多角的な視点で話し合いが進められた。

「地域課題を地域で解決する勉強会」は令和元年度から活動を開始したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、長期間にわたり活動が大きく制限された。そうした中でも、当時の自治会活動では珍しかっ

た「Zoom」によるWEB会議を活用するなど、感染防止対策を講じながら継続的に活動し、地域コミュニティの形成に寄与する成果を上げることができた。次に、主な成果を紹介する。

①「中曽根小学校区まちづくり協議会」の設立
市が開催した「減災プロジェクト」に参加



中曽根小学校区まちづくり協議会

した六つの自治会が、その反省を踏まえ、避難所となる小学校を会場とし、合同で減災訓練を行っていく取り組みをモデルケースとして取り上げた。当時、コロナ禍のため多くの人が集まることが難しい中、六つの自治会は、減災訓練の実施へ向けて、避難場所となる小学校で現場確認を行い、自治会館で話し合いを重ね、少人数で減災訓練を実施した。

減災訓練後に感じたことは、女性や外国人住民などさまざまな市民を受け入れる避難所の運営は、自治会だけではなく、民生委員、学校、PTAなどの他団体と力を合わせていくことが必要であるということであった。それは、自治会への加入促進に向けた取り組みを研究していた「自治会課題」分科会でも同様の意見であった。

こうして、自治会の枠を超えた新たなコミュニティ組織の必要性が認識され、「小学校を会場とした減災訓練」を定期的に開催するため、令和4年8月に「中曽根小学校区まちづくり協議会」が設立された。本年度は「吉川市みらいステップアップ助成事業」を活用し、多くの住民に楽しみながら参加してもらう「防災ピクニック」[®]の実施を予定している。

地域コミュニティのさまざまな主体

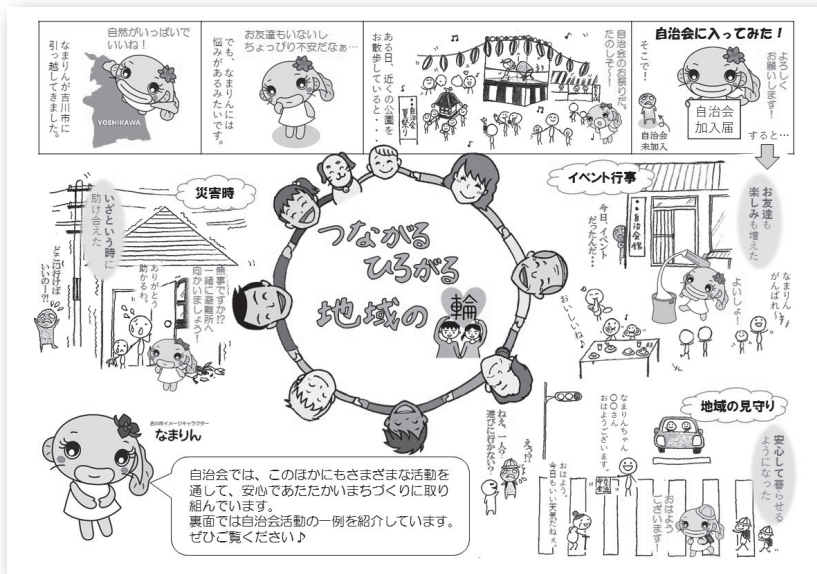
が連携して活動する仕組みが整い、今後のさらなる活動の広がりも期待されるところである。

②「外国人向け支援制度と外国語が話せるお店マップ」の作成

外国人住民が集住する地域の自治会を中心に、多文化共生に関して地域でできることを話し合い、「外国人向け支援制度と外国語が話せるお店マップ」を作成した。母国語で会話をしながら、料理を楽しめるお店を紹介するもので、併せて外国人住民の相談支援窓口も掲載している。英語、中国語、



外国語が話せるお店マップ



自治会加入促進チラシ

韓国語、ベトナム語に翻訳をし、公共施設や協力店舗へ設置した。

③自治会加入促進チラシの新調

「自治会の活動内容が分からない」といった意見が多かったため、大学生が中心となり、若い世代の視点で市のキャラクター「なまりん」を豊富に盛り込み、ストーリー形式

の「自治会加入促進チラシ」を新調した。裏面には、表面とは対照的に自治会活動の写真を多く使用し、正しい情報を伝えることを重視した。

④吉川減災〇×クイズ

「楽しみながら学ぶ減災事業」として、小学生を対象とした「吉川減災〇×クイズ」を実施した。小さい頃に身に付けたことは、大人になっても覚えていられるし、子どもも参加することで、保護者も一緒に参加することを期待して実施した。

本市に関する災害について、難易度を考慮して問題を考え、クイズ用紙を小学校に配布し、インターネットで回答を受け付けた。市内のペンてる(株)吉川工場様に協賛をいただき「カラーペン36色セット」を景品として抽選で配布し、参加者から喜びの声をいただいた。

最後に

自治会は現在も地域コミュニティにおいて中心的な役割を果たしているが、加入率の低下、担い手不足などに加え、コロナ禍の影響を受け、活動の持続可能性が低下するとともに、増加する地域社会のニーズに対応することが困難な状況に

なってきた。

そうした中、「地域課題を地域で解決するための勉強会」は、複雑・多様化する地域課題の解決へ向けて、市民が主体的に行動する取り組みであり、地域に根差した活動を行っている自治会、専門性を持ったNPO、国際友好協会などの団体に加え、民生委員、外国人住民、大学生などの多様な市民が、減災や地域福祉などの問題意識を共有できる分野で連携し、それぞれの強みを活かし、弱みを補い、地域社会のニーズに合った新たな活動が生み出されている。

市の役割は、人材や財源、マッチングなどの面で、地域コミュニティのさまざまな団体の活動をサポートすることであり、本市においては、公益的な地域課題の解決に向けて、新たに設立した団体や、さらなる羽ばたきを目指す団体の活動を支援するための「吉川市みらいステップアップ助成事業」を実施している。

今後も多くの市民に「地域課題を地域で解決するための勉強会」に主体的に参加いただき、「市民と行政の協働」による「幸福実感にあふれるまちづくり」を進めていきたい。

※：防災ピクニックはNPO法人ママプラグの登録商標です。

笑顔あふれる安心のまち島田の実現へ

しまだ
島田市長（静岡県）

そめやきぬよ
染谷絹代



島田市の概要

島田市は、静岡県のほぼ中央に位置しており、市内には「箱根八里は馬でも越すが、越すに越されぬ大井川」で有名な清流「大井川」が流れている。その大井川沿いを走るSＬや世界一長い木造橋の蓬萊橋（ほうらい）、元禄時代から続く日本三奇祭の島田大祭（帯まつり）など、伝統的な文化も数多く残っている。

そして、お茶の産地といえは静岡県。その中でも茶所として名高い本市には、島田茶・金谷茶・川根茶と、全国的にその品質を高く評価されている三つの茶産地が存在している。このお茶のイメージを活用した本市のシティブロモーションが「島田市緑茶化計画」。市民が自信と誇りを持って世界に自慢できるもの、それは、緑茶へのあふれんばかりの愛である。この「緑茶愛」に注目し、まちも人も元気になる仕組みを構築しようというメッセージでもある。島田市緑茶化計画という名の下、緑茶グリーンを使用したまちづくりを

市民と一緒に進めている。

みんなの協力でまちをつくる

本市においても、人口減少や少子高齢化といった現代社会の課題は、住民の孤立や地域活動に参加する若者の減少、担い手不足など、身近な地域社会に大きな影響を与えている。

一方で、ICTを活用した住民参画の導入も進み、地域単位のコミュニティに加え、それぞれの住民が関心のあるテーマごとに複層的なコミュニティを形成し始めている。

また、住民のボランティアやNPO活動、コミュニティ活動は、保健・医療、社会教育、子どもの健全育成などを中心に年々増加しており、活動内容も多岐にわたっている。

これからも安心して暮らせる地域であり続けるためには、行政の力だけでなく、市民の主体的な参画や学校、企業などさまざまな団体との協働が不可欠であり、このまちに関わる全ての人の力が必要である。

令和4年3月に策定した「第2次島田市総

合計画後期基本計画」では、まちづくりは市民の手の中にあるという意識を醸成し、これからの本市を担う若者の力を積極的に取り入れながら、多くの市民がまちづくりに参画する「協働のまちづくり」「地域主体のまちづくり」を計画の中心に位置付けている。そして、市民・行政がそれぞれの立場で関わる中で、積極的な取り組みを進めている。

協働のまちづくりの推進

しまだ未来カフェ

本市のまちづくり事業について、市民のまちづくりに対する意識啓発を図るため「しまだ未来カフェ」を平成30年度から実施した。

本事業は、多様な社会層、年齢層など、意識の異なる層の市民が意見交換を行うことで、まちづくりを「自分ごと」と捉え、互いに意識啓発の相乗効果をもたらすことを狙っていた。

市民の中から3000人を無作為で対象者として抽出、その中から40人の参加者を募集

し、4〜5人のグループごとに子育てや防災など、身近なまちづくりに関するテーマをワークショップ形式で話し合い、発表した。

令和2年度は、コロナ禍の影響により、対面式ではなくLINEの付帯機能「Open Chat」を活用し、抽出された市民が会話できるチャットルームをつくり、自分の思いを投稿することで、市民同士がコミュニケーションを深められる場を提供した。

参加者からは、良い機会になり、まちづくりを「自分ごと」に捉えるきっかけになったという声が多くあり、まちづくりに関する市民の意識啓発に一定の効果があつたと思われる。

しかし、まちづくりに関する意識啓発のみで終了してしまい、参加者が地域に戻って「行動に移す」には効果が薄いという課題が生じた。

そこで、これまでの意識啓発のための対話を中心である「しまだ未来カフェ」と、具体的な市民活動の計画づくりやグループ内での合意形成の手法を学び、自分のアイデアを実際に形にする「協働のまちづくりセミナー」の二つの事業を一体化し、「対話のその先のまちづくり活動」を行う人材を育成する事業として、令和3年度から「島田がこうなったらいいな事業」に刷新した。



島田がこうなったらいいなフィールドワーク

島田がこうなったらいいな

本事業では、全市民からまちづくりに興味のある市民を募集している。これは「無作為に抽出」という「芽生える前の種」から「芽生え始めた芽」に力を注ぎ、まちづくりを担う人材を効果的に育てるためである。

検証ワークショップ「島田がこうなったらいいなをプチ実現したらどうなるの？」は、LINEで「島田がこうなったらいいな」という意見を募集し、実現に向けてワークショップを行い、プチ実現(形)するという流れである。

令和4年度は831件の意見が集まり、市民が投稿内容をWEBから閲覧できるよう「バーチャル展示」を行った。入場者(市民)が

CGキャラクターとなり空間内を歩き来し、投稿内容やさまざまな意見を見てもらうことで、まちづくりに関わるきっかけとなることを狙いのひとつとした。

その後、

まちづくりに関心を持った市民が集まり、投稿内容の実現に向けて検証しながらワークショップを実施している。実例として「気軽に行ける公園が少ない」という投稿から、「まだ子育て世代に知られていないであろう公園の情報発信」を目的として、公園を巡るフィールドワークなどを行い、調査した公園の情報をサイトにまとめ、市のホームページで公開している。

本事業により、まちづくりを「自分ごと」として捉え、「プチ実現」により小さな成功体験を得て、まちづくりは「自分でもできる」という意識に芽生えてもらうことができた。そして、参加した市民が地域コミュニティのリーダーとなり、地域で主体的に行動してくれる人材が生まれている。今後も引き続き、地域コミュニティの核となる人材の芽を育てていきたい。

地域主体のまちづくりの推進

自治会DXの推進

本市では、2回の合併を経て68の自治会組織が構成されており、各自治会の世帯数は、約90〜約2100世帯であり、200〜400世帯規模が大半を占めている。

自治会は、快適に住みよい地域社会を実現するため、生活環境の整備や福祉の向上など、地域課題に取り組む「住民による住民のための自主組織」として、市民生活に直結する重要な役割を担っていたが、役

員の担い手不足や地域コミュニティの希薄化などの課題が問題視されている。

本市は、令和元年11月に「島田市デジタル変革宣言」を行い、住民の福祉の増進を図ることを基本として、行政サービスの効率化や、市民、事業者の利便性向上を図るため、デジタルファーストの理念に基づく取り組みを進めている。

これらを踏まえ、急速に社会のデジタル化が進む中、自治会運営においてもICT技術を活用した業務の効率化や、新しい生活様式に対応した運営方法を構築していく必要があると考え、自治会のデジタル化に対する支援を行うこととした。



島田市自治会デジタル塾

いる自治会、これから取り組んでいこうとする自治会とさまざま自治会におけるICT技術の活用が軌道に乗るような支援が必要であると考えた。そこで、島田市自治会連合会、(株)TOKA

Iケーブルネットワーク、本市の3者による「自治会デジタル化推進事業に関する連携協定」を令和2年11月に締結し、それぞれの強みを生かして自治会のデジタル化に取り組むこととした。

それぞれの役割として、市は「自治会情報通信機器整備補助金の交付」「公会堂等におけるパソコン等端末の機器整備」「インターネット接続環境の整備」を、(株)TOKAIケーブルネットワークは「専用のサポートデスクによる設置から運用開始後までの一貫したサポート体制の整備」「課題をICT技術の利用により解決に導く提案」を、自治会連合会は「優良な取組みを各自治会に周知」「優良事例の横展開の支援」を実施している。

現在、68自治会のうち62自治会が、3者連携を生かしたデジタルの活用により事務手続きの効率化が図られ、また、自治会内でのオンライン会議の導入も進みつつある。

電子申請や広報のデジタル化などが今後さらに進んでいくと思われるが、デジタル化によるコミュニケーション不足も懸念される。自治会に対し「環境を整備したから使ってください」ではなく、市職員が「コミュニケーションや対話」を行うことで、自治会にとって必要なことが見つかり、手段としてデジタルを活用していくことが必要であると考える。

対話(人とのコミュニケーション)は、アナログではあるが、現代社会において大切なことと捉え、本市としては、対話から生まれる自治会のDX化を推進していきたい。

おわりに

今回、本市が取り組む地域コミュニティ活性化事業を紹介させていただいたが、地域の活力向上のためには、一人一人の力を発揮した住民参画を一層進め、地域のさまざまな情報を共有し、誇りと愛着、パートナーシップを深めることが必要である。さらに、これまでの取り組みについても成果や課題の検証を行い、サステナブルな地域コミュニティの実現に向けて、市民・事業者・行政がそれぞれの強みを生かし、積極的にまちづくりに参画できるよう、さらに磨き上げていきたい。

今後も、本市の総合計画に掲げる将来像「笑顔あふれる 安心のまち 島田」の実現に向けて、郷土を愛する思いの下、市民・事業者・行政が互いにその特性や役割を理解し、相互の信頼関係に基づき「ともに力を合わせる協働のまちづくり」「誰もがお互いを認め合い、支え合い、世代を超えて健やかに暮らせるまちづくり」「明るく元気なまちづくり」に取り組み、地域住民の生きがいづくりと住民福祉の向上に努めていく。

本物の地方創生へ「新コミュ」の推進！

京丹後市長（京都府）

なかやま やすし
中山 泰



はじめに

京丹後市は、京都府の最北端に位置し、北は広く日本海に接して「海の京都」とも呼ばれる。人口は約5万人、市域全域が世界認定を受けた山陰海岸ジオパークで、鳴き砂の浜「琴引浜」^{（しとひきはま）}、絶景の夕日が望める「夕日ヶ浦温泉」^{（しとひきはま）}、リアス海岸が美しい「丹後松島」など、豊かな自然環境に恵まれている。丹後産コシヒカリ、メロンやブドウなどのフルーツ、間人ガニ^{（たいご）}、久美浜かき、酒蔵などの豊かな「食」や、八つの日帰り温泉、15に及ぶ海水浴場、日本一の生産量を誇る丹後ちりめんなど多様な地域資源と共に、令和2年度からふるさと納税も積極的に生かしたまちづくりに取り組んでいるところである。

地域自治の現状と課題

本市には225の自治区があり、伝統文化、催事、福祉、農地保全など、さまざまな地域活動が自治区の助け合いや支え合いで実施さ

れ、ふるさとの誇りや記憶をつくり出してきた。近年は、人口減少と高齢化が進み、限界集落の数はここ10年で3倍に増加している。令和4年度に実施した「区長全員アンケート調査」によると、独自事業の実施が難しいと回答された区長が15%、地域活動の継続が困難だと回答された区長が19%と、人口減少や高齢化により自治区の機能低下が懸念され、地域活動の継続について危機感を抱いている。また、令和2年度に無作為に抽出した市民2000人を対象に行ったアンケート調査（回答率50%）によると、地域に愛着を持っている方は約80%と高い数値になった一方で、地域活動に参加していると回答した方は約50%にとどまった。特に若者や女性の参加率が低く、多様な方が地域活動に参加しやすい仕組みづくりが必要である。

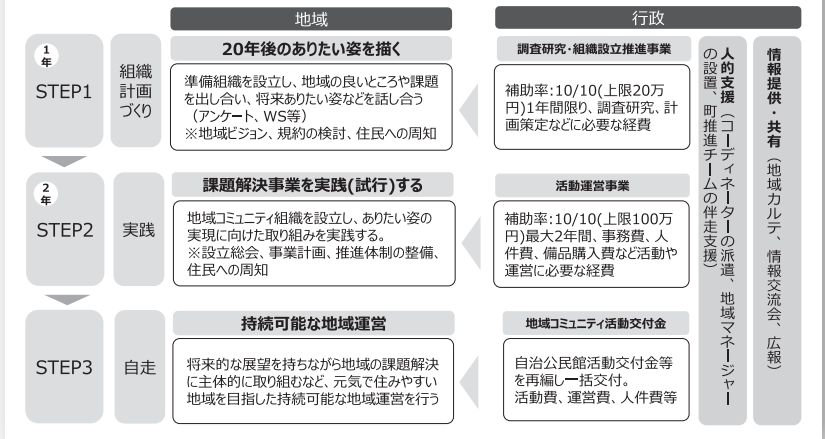
新たな地域コミュニティ 「新「コミュ」」の推進

本市では、令和3年度から市長公室に地域

コミュニティ推進課を設置し、「新たな地域コミュニティ推進事業（新コミュ）」をスタートした。この事業は、旧村や地区公民館など複数の自治区にまたがる広域での連携促進、若者や女性の参画という二つの柱を軸に、多様な住民の参画と多彩な地域活動を促進し、誰もが元気で住みよい持続可能な地域づくりを進めるものである。地域コミュニティには、①地域防災②地域福祉③子育て④生涯学習⑤関係人口⑥稼ぐちからを期待しつつ、地域の実情に合った取り組みからスタートし、三つのステップを段階的に用意してそれらが進むよう促すもので、現在は、市内で36の地域コミュニティを想定しながら、運営の基盤となる組織づくりや課題解決事業の実践を支援している。

平成16年に6町が合併して誕生した本市は、旧町ごと、さらには旧町の中でも都市部と農村部など、地域ごとに自治の成り立ちや現状および課題が異なる。地域課題や実情に応じた横断的な地域支援を行うため、旧町ご

図 新たな地域コミュニティ設立に向けた3つのステップ



「地域共生ステーション」事業に取り組んでいる。コミュニティ・ソーシャル・ワーカーを旧町ごとに配置し、地域づくりと地域福祉の連携を強めるもので、厚生労働省が進める重層的支援体制整備事業の導入を見据えた事業でもある。地域住民の暮らしに密接に関わる地域振興、社会教育、地域福祉の三つの分野の庁内連携を強めて一体となり、支援を行っていることが本市のコミュニティ施策の特徴である。

地域への財政支援としては、組織設立や計

とに配置している市民局と地域公民館に、地域コミュニティ推進課を加えた3者で六つの「推進チーム」を立ち上げ、情報共有を密に行いながら伴走支援を行っている。また、令和4年度からは新コミュニティ事業と共に社会福祉協議会と連携し、新たに

画づくり、課題解決の実践を支援するため「新たな地域コミュニティ設立支援事業補助金」を創設した。取り組みの初期段階では自治区間の連絡調整や話し合いなどの企画立案が大きな課題となるので、市が地域から推薦のあった人物を「地域マネージャー」として委託し地域に配置している。

さらに、本年度には、ステップ1、ステップ2を経て自走するステップ3の地域コミュニティ組織を対象とした「地域コミュニティ活動交付金」を創設した。この交付金は、公民館活動を支援する交付金を一体化した交付金で、市長部局と教育委員会で協議を重ね、地域がそれぞれの実情に合わせて柔軟に活用し、地域課題の解決に取り組めるよう制度設計を行ったものである。推進チームと社協による伴走支援に加え、三つのステップによる財政支援と人的支援による総合的な支援でもって、「新コミュニティ」を推進している。

モデル地域が増加し多彩な活動で地域が元気に、移住もコロナ前の倍増のペースに

「新コミュ」に取り組むモデル地域の数は年々増加している。事業を開始した令和3年度に六つだったモデル地域は、令和4年度には11に増加した。取り組みを広げていくために大きな役割を果たしているのが、年に1回開催する「新たな地域コミュニティ推進大会」である。令和4年度の大会では、自治区の区長や役員を中心に約240人が参加し、モデ

ル地域の取り組みや課題を共有した。事後アンケートによると、参加者の約90%が参考になったと回答するなど機運の高まりを感じており、本年度にはモデル地域の数が25に増加する予定である。

モデル地域からは具体的な効果が出始めている。八つの自治区で構成される久美浜一区地域では、それらを包括する地域運営組織「久美浜一区自治会」を設け運営を始めたところ、会議数や自治区役員の業務などを約3割削減できたほか、ICTを活用した事務局運営システムの導入により、30代の若手が副業として事務局長を担うなど、若年層の参画につながっている。



新たな地域コミュニティ推進大会



子どもを主役に企画された地域の取り組み

さらに、役員や事務局体制を複数年任期とすることで、河川災害避難タイムラインの作成など、長年懸念であったが着手できなかった地域課題に着手し、解決できたとも伺っている。移住施策に積極的に取り組む佐濃自治会では、空き家調査や所有者への働きかけ、さらには移住体験ツアーなどを通して、令和4年度には14組の移住者の受け入れを実現した。少子化により単独の自治会では子どもを対象とした活動が開催しにくくなる中、若者が主体となり、自治区を超えた子ども主体の催しを企画した地域では「こんなに多くの子どもがいたのか」という声が聞かれるほどの盛況ぶりで地域に活気を生んだ。

ほかに、担い手不足で途絶えかけていた高齢者サロンを多世代型のサロンにすることで活気を復活させ、さらには移動販売事業者と連携することで、付加価値を増加させた事例や、単独の自治区で行っていた農地保全活動を広域化し、事務局を集約することで、事務能力の不足が原因で多面的機能支払制度を

利用していなかった自治区を取り込み保全面積の拡大に成功した事例、若者が結束し、クラウドファンディングで数十年ぶりに花火を打ち上げた事例も生まれた。地域内のつながりを強め、若者や女性、時には地域外の協力者など多様な方が関わることで活動が多彩になり、コミュニティが活性化している。

このような背景もあつてか、行政窓口確認ベースの把握だけでも、令和4年度1年間で52世帯88名の移住（このうち約7割は30代以下の層）をお受けし、現在、コロナ前の倍増のペースで市外からの移住も大きく進みつつある。

稼ぐ地域を目指して 協同労働とふるさと納税の活用

地域運営の基盤が整った地域コミュニティの次なる展開として、地域が稼ぐちからの強化に取り組んでいる。一つ目は協同労働の推進である。令和4年10月に施行された労働者協同組合法に基づく労働者協同組合法を活用し、地域課題の解決や地域づくりを仕事にする取り組みで、本市では全国の自治体に先駆け、制度の周知や活用に向けた相談体制の整備を行い、組合の運営を支援する補助制度も創設した。現在、本市では、配食サービスや農地保全、ビーチクリーンなどの分野で導入が検討されている。

二つ目は地域おこし協力隊の配置である。現在市内では12人の協力隊が活動しており、その中でも、令和4年度からは課題解決事業を推進するプレーヤーとして委託型の協力隊を配置しており、空き店舗を活用した創業など「稼ぐ」動きが起きつつある。

三つ目はふるさと納税の活用で、地域が行う課題解決プロジェクトの財源をふるさと納税で集めるものである。地域の「やりたい」に共感して寄付をする。寄付をきっかけに、地域を訪れていただき、地元の祭りや運動会、自然体験など住民との交流を通して、地域のファンになっていただく。「また訪れたい」という思いが継続的な寄付へとつながるような仕組みづくりにチャレンジしたいと考えている。

ほかに、令和4年度からは「特定地域づくり事業」に取り組んでおり、現在、20〜30代の3人を派遣労働者として雇用している。3人はいずれも市外出身者で、この事業をきっかけに本市へ移住され地域人材として活躍されている。

地域コミュニティの持続発展には、人材と資金が不可欠である。人材と資金の循環が地域に活力を与え、地域課題が楽しみながら解決されていくような、そんな仕組みづくりと共に、住民が主体的に地域づくりの主役になっていく本物の地方創生を引き続き育んでいきたい。

都市の リスクマネジメント

第161回

個別避難計画の庁内外の体制づくり

跡見学園女子大学教授
鍵屋 一



個別避難計画の取り組み状況

内閣府および消防庁は、市町村における「避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況」について調査を実施し、令和5年1月1日現在の状況を6月30日に公表した。

個別避難計画の調査概要は次のとおりである。

- 令和3年5月に個別避難計画の作成が、市町村の努力義務とされてから約1年7カ月の期間に、庁内の連携、庁外との連携、ケアマネジャーなど福祉専門職の参画、計画に係る避難訓練など、実効性のある個別避難計画作成に向けた取り組みが進められた。具体的な状況は、以下のとおり。
- 全国の市町村のうち、実効性のある個別避難計画作成に向けた取り組みを進めている団体は1639団体(94・1%)
- うち、庁内の連携に取り組む団体は1585団体(91・0%)
- うち、庁外との連携に取り組む団体は1508団体(86・6%)

- うち、ケアマネジャーなどの福祉専門職の参画に取り組む団体は1324団体(76・0%)
- うち、個別避難計画に係る訓練に取り組む団体は800団体(46・0%)

わずか、1年7カ月の間にここまで進捗が進むのは、やはり法律で個別避難計画作成が努力義務化されたことが大きいと言える。

個別避難計画作成のステップ

内閣府の「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」(令和3年5月改定)には、個別避難計画作成の例として7ステップが示されている。

【Step1】 庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討(共通)。取組を推進するための連絡会議等を開催することが望ましい。

【Step2】 計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定(共通)

【Step3】 福祉や医療関係者等に個別避難計

画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明

【Step4】 避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明

【Step5】 市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等

【Step6】 市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成

【Step7】 作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施

私自身は、【Step2】から【Step7】までは、必ずしもこの順番でなくても良いが、【Step1】の「庁内外の連携」は、最初に取り組むべきものと考えている。

この項目を詳しく見ると、庁内の連携の取り組みを実施しているのは57・4%であり、検討中が33・6%、未検討が9・0%である。3分の1の市町村は、1年7カ月を経てもなお、検討が続いている。いくつかの自治体で実情をうかがうと、防災部門と福祉部門との間で消極的権限争い(押し付け合い)がある。

Risk Management

個別避難計画作成の主体は 福祉部門で

結論から言うと、市町村の場合、個別避難計画の担当は福祉、特に高齢福祉部門が担当するのが良いと考える。その理由は大きく3点ある。

- (1)災害対策本部の要配慮者班が、日常から個別避難計画を作成したほうが、災害時に効果的に避難支援、避難生活支援ができる
- (2)要配慮者を支援している民生児童委員、福祉事業者との日常的なつながりがある
- (3)要支援者の多くを占める要介護高齢者、重度障害者の個別避難計画更新がしやすい

・要配慮者班が担当

一般に役所の組織は、縦割りで所管が決まっています、横串をさすのは難しい。個別避難計画作成は災害対策基本法に定められているので、防災部門が所管すべきだというのはい理ある。

しかし、災害時には地域防災計画にのっとりて平時時の組織が災害対策各班に全庁的に切り替わる。このとき、避難行動要支援者を含む要配慮者対策は、ほとんどを要配慮者班が行う。私を知る限り、要配慮者班は日常の支援を行っている福祉部門が担当している。一方、防災部門は全庁の災害対策本部事務局となるため、要配慮者対策に集中することはできない。

ここで、個別避難計画作成を福祉部門が行っていたら、要支援者への避難連絡、避難支援、避難生活支援がスムーズにつながるのには明らかである。また、民間の福祉事業者との連携もやりやすいであろう。一方、防災部門が所管していたら、災害時に突然、福祉部門にこれらの業務が割り当てられる。それで、うまくやれるだろうか。

・福祉関係者との連携

庁外との連携の取り組みは、先のアンケートによれば実施中が48・2%、検討中が38・4%、未検討が13・4%となっている。

個別避難計画における避難支援等関係者は主に近隣住民と福祉関係者であるが、日常的に要支援者に接しているのは、よほどコミュニティが濃密に維持されている地域を除けば、制度的に担当する福祉関係者になる。現実的には、福祉関係者が要支援者本人・家族と地域住民をつなぐ場合が多いのではないかと。福祉関係者が個別避難計画について要支援者の承諾が得られれば、本人同意があることになり、個人情報共有の問題もほとんどなくなる。

また、福祉部門は、日常的に社会福祉協議会、民生児童委員連絡会、介護事業者連絡会、相談支援専門員連絡会、地域包括支援センター協議会など多くの連携の場を有している。介護給付費や障害福祉サービス給付費の支給、補助金などの窓口、法人監査などの業務上のつながりが多い。さらには、本年度中

に介護、障害事業所についてはBCPを定め、在宅の要支援者への支援が求められている。この点でも、個別避難計画の作成がBCPの要素になるため、理解を得やすくなる。

・更新のしやすさ

要支援者の多くを占めるのは要介護高齢者であり、次いで重度の障害者であろう。これらの方々は、福祉専門職が日常的に支援していて、状態の変化を把握しやすい。また、ケアプランは年に一度の定期的な見直しがあるので、その際に個別避難計画を見直す機会にもなる。

他にも福祉部門の職員数が多いこと、福祉関係者の防災力を高め支援者の犠牲を防ぐこと、地域共生社会づくりに資することなど、福祉部門が取り組むメリットは大いにある。個別避難計画作成のめどは令和7年度末である。福祉部門を中心に庁内外の体制を固め、着実に進めていただきたい。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事、被災者支援のあり方検討会座長、個別避難計画モデル事業アドバイザー・ボード座長など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

全国市長会の

動き

7月11日～8月15日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 をご参照ください。



開会あいさつを行う立谷会長

#1 理事・評議員合同会議を開催

7月12日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。立谷会長から開会あいさつの後、名古屋大学名誉教授の福和伸夫氏から「温故知新と居安思危で大規模災害を乗り越える」と題した講演が行われた。次いで、6月の理事・評議員合同会議以降の会務報告等を了承した後、本年11月の理事・評議員合同会議及び委員会の開催要領について協議のうえ、決定した。

〔企画調整室〕



講演を行う福和伸夫・名古屋大学名誉教授



#2
公明党「デジタル社会推進本部」に
行政委員会委員長の池田・都城市長が
出席

7月13日、公明党「デジタル社会推進本部」が開催され、本会から行政委員会委員長の池田・都城市長が出席した。池田・都城市長からは、マイナンバー情報の総点検について、①具体的にいつまでにどのような方法で行うのか早急に示していただきたい、②総点検の実施に当たっては、過度な負担が生じないよう、迅速かつ効率的に行うことが必要であり、点検対象や方法をよく工夫し、速やかに

作業が進むようにマニュアルなども示していただきたい、③今後、同様なことが起こらない仕組みを構築していただきたい、④国として都市自治体への十分な支援をお願いしたい等の発言を行った。

〔行政部〕

#3

副会長の大西・熊本市長はじめ
坂井・佐賀市長、峰・唐津市長
および深浦・伊万里市長が
「令和5年梅雨前線による大雨被害」
について緊急要請

7月31日に本会と九州市長会の合同で、「令和5年梅雨前線による大雨被害」に関する緊急要請を行った。

本会副会長（防災担当）、防災特別委員会委員長および九州市長会会長の大西・熊本市長、坂井・佐賀市長、峰・唐津市長、深浦・伊万里市長は、谷・内閣府特命担当大臣（防災）に面会のうえ、緊急要請項目の実現方について要請を行った。

緊急要請では、被災地の住民が一日も早く日常の生活を取り戻すため、激甚災害の早期指定や被災者の生活再建への支援、農林水産

業や商工業の復興に向けた支援、災害廃棄物の処理支援等を求めた。

〔行政部〕



谷・内閣府特命担当大臣（防災）に要請